

Attorney Docket No. 1341.1177

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of:

Kenji NAKASHIMA

Application No.: Group Art Unit: Unassigned

Filed: Examiner: Unassigned

For: METHOD OF AND APPARATUS FOR PROVIDING GROUP PURCHASING SERVICE,
AND COMPUTER PRODUCT

**SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIOR FOREIGN
APPLICATION IN ACCORDANCE
WITH THE REQUIREMENTS OF 37 C.F.R. § 1.55**

Commissioner for Patents
PO Box 1450
Alexandria, VA 22313-1450

Sir:

In accordance with the provisions of 37 C.F.R. § 1.55, the applicant(s) submit(s) herewith a certified copy of the following foreign application:

Japanese Patent Application No(s). 2003-028732

Filed: February 5, 2003

It is respectfully requested that the applicant(s) be given the benefit of the foreign filing date(s) as evidenced by the certified papers attached hereto, in accordance with the requirements of 35 U.S.C. § 119.

Respectfully submitted,

STAAS & HALSEY LLP

Date: Jan 27, 2004

By: Mark J. Henry
Mark J. Henry
Registration No. 36,162

1201 New York Ave, N.W., Suite 700
Washington, D.C. 20005
Telephone: (202) 434-1500
Facsimile: (202) 434-1501

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出願年月日 2003年 2月 5日
Date of Application:

出願番号 特願 2003-028732
Application Number:

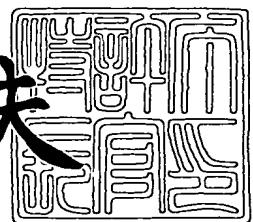
[ST. 10/C] : [JP 2003-028732]

出願人 富士通株式会社
Applicant(s):

2003年11月10日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井康夫



【書類名】 特許願
【整理番号】 0253417
【提出日】 平成15年 2月 5日
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 G06F 17/60
【発明の名称】 共同購入サービス提供装置および共同購入サービス提供方法
【請求項の数】 5
【発明者】
【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通
株式会社内
【氏名】 中嶋 健二
【特許出願人】
【識別番号】 000005223
【氏名又は名称】 富士通株式会社
【代理人】
【識別番号】 100089118
【弁理士】
【氏名又は名称】 酒井 宏明
【手数料の表示】
【予納台帳番号】 036711
【納付金額】 21,000円
【提出物件の目録】
【物件名】 明細書 1
【物件名】 図面 1
【物件名】 要約書 1
【包括委任状番号】 9717671
【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 共同購入サービス提供装置および共同購入サービス提供方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 ユーザが利用するユーザ端末装置とネットワークを介して接続され、該ユーザ端末装置を介して商品の共同購入申込みを受け付けた場合に該商品の共同購入処理をおこなう共同購入サービス提供装置であって、

ユーザ端末装置を介して商品の共同購入申込み要求を受け付けた際に、該共同購入申込み要求に対応する識別情報を発行する識別情報発行手段と、

ユーザ端末装置から前記識別情報発行手段により発行された識別情報を伴う前記商品の購入手続要求を受け付けた際に、該購入手続要求をおこなったユーザについての商品購入手続を実行すると共に該ユーザを該識別情報に対応する共同購入処理の対象ユーザとする商品購入手続実行処理手段と、

を備えたことを特徴とする共同購入サービス提供装置。

【請求項 2】 前記商品購入手続実行処理手段は、前記ユーザ端末装置から前記識別情報発行手段により発行された識別情報を伴う前記共同購入による異種の商品の購入手続要求を受け付けた際に、該購入手続要求をおこなったユーザについての商品購入手続を実行することを特徴とする請求項 1 に記載の共同購入サービス提供装置。

【請求項 3】 前記商品購入手続実行処理手段により商品購入手続が実行された場合に、前記ユーザ端末装置を利用するユーザに対して該当する商品を配達処理する配達処理要求をおこなう配達処理要求手段をさらに備えたことを特徴とする請求項 1 または 2 に記載の共同購入サービス提供装置。

【請求項 4】 前記商品購入手続実行処理手段により各ユーザに対する商品購入手続の実行を終えた後に、前記共同購入処理の対象ユーザの人数に応じて各ユーザに払い戻す購入代金の割引金額を算定する割引金額算定手段と、前記割引金額算定手段により算定された割引金額を出力する割引金額出力手段と、をさらに備えたことを特徴とする請求項 1、2 または 3 に記載の共同購入サービス提供装置。

【請求項 5】 複数のユーザがそれぞれ利用する各ユーザ端末装置とネット

ワークを介して接続されたサーバ装置が、該複数のユーザから各ユーザ端末装置を介して商品の共同購入申込みを受け付けた場合に該商品の共同購入処理をおこなう共同購入サービス提供方法であって、

前記ユーザ端末装置を介して商品の共同購入申込み要求を受け付けた際に、該共同購入申込み要求に応答した識別情報を発行する識別情報発行工程と、

共同購入申込み要求をおこなったユーザまたは他のユーザが利用するユーザ端末装置から前記識別情報発行工程により発行された識別情報を伴う前記商品の購入手続要求を受け付けた際に、該購入手続要求をおこなったユーザについての商品購入手続を実行すると共に該ユーザを該識別情報に対応する共同購入処理の対象ユーザとする商品購入手続実行処理工程と、

を含んだことを特徴とする共同購入サービス提供方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

この発明は、複数のユーザがそれぞれ利用する各ユーザ端末装置とネットワークを介して接続され、該複数のユーザから各ユーザ端末装置を介して商品の共同購入申込みを受け付けた場合に該商品の共同購入処理をおこなう共同購入サービス提供装置および共同購入サービス提供方法に関し、特に、商品を早急に入手したい顧客に対して効率的な共同購入サービスを提供することができる共同購入サービス提供装置および共同購入サービス提供方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

従来、複数の顧客が同一の商品についての購入申込みを一括しておこない、もって商品を購入する際に価格の割引を受ける共同購入システムが知られている。具体的には、この共同購入システムでは、あらかじめ商品を購入する購入者を何らかの形で募り、これら複数の購入者が販売店との間で商品購入に係る一括契約を結ぶことにより、上記割引の特典を受けることになる。

【0003】

たとえば、特許文献1には、所定の期間内に商品の購入申込みをインターネッ

トを介して複数の客から受け付け、その商品の購入申込み数が多くなるほど購入価格の割引率を高く設定するよう構成した共同購入による価格割引方法が開示されている。

【0004】

【特許文献1】

特開2002-215998号公報

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、この特許文献1に代表される従来の共同購入システムによれば、各顧客が商品の一括契約が成立するまで商品を入手することができないので、早急に商品を入手したい顧客が共同購入に参加できないという問題がある。

【0006】

すなわち、従来の共同購入システムでは、購入申込み期間が経過した時点ではじめて購入者人数が確定し、この購入者人数に対応する割引率が決まるので、これ以前に一括契約が成立するはずはなく、各顧客が商品を入手することはできない。

【0007】

したがって、商品の早期入手を希望する顧客のニーズに応えるためには、購入申込み期間を短縮せざるを得ないが、かかる購入申込み期間を短縮すると、結果的に商品の申込数が減ってしまい、各顧客が高い割引率で商品を購入できないという結果を招くこととなる。加えて、販売者から見た場合にも、商品の販売数減少に伴う収益の低下を招くこととなるので、かかる購入申込み期間を安易に短縮することは難しい。

【0008】

このように、従来の共同購入システムは、商品の入手タイミングと割引率とがトレードオフの関係にあるので、商品を早期に入手したい者は、共同購入ではなく一般購入により通常価格で商品を購入するほかなかった。

【0009】

この発明は、上述した問題（課題）を解消するためになされたものであり、商

品を早急に入手したい顧客に対して効率的な共同購入サービスを提供することができる共同購入サービス提供装置および共同購入サービス提供方法を提供することを目的とする。

【0010】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、本発明に係る共同購入サービス提供装置は、ユーザが利用する各ユーザ端末装置（図2に示すユーザ端末装置20a～20cに対応する）とネットワーク（図2に示すインターネット21に対応する）を介して接続され、該ユーザ端末装置を介して商品の共同購入申込みを受け付けた場合に該商品の共同購入処理をおこなう共同購入サービス提供装置（図2に示す共同購入サービス提供装置22に対応する）であって、ユーザ端末装置を介して商品の共同購入申込み要求を受け付けた際に、該共同購入申込み要求に対応する識別情報を発行する識別情報発行手段（図2に示す識別情報発行処理部224cに対応する）と、ユーザ端末装置から前記識別情報発行手段により発行された識別情報を伴う前記商品の購入手続要求を受け付けた際に、該購入手続要求をおこなったユーザについての商品購入手続を実行すると共に該ユーザを該識別情報に対応する共同購入処理の対象ユーザとする商品購入手続実行処理手段（図2に示す商品購入決済処理部224dに対応する）と、を備えたことを特徴とする。

【0011】

この発明によれば、ユーザ端末装置を介して商品の共同購入申込み要求を受け付けた際に、その共同購入申込み要求に対応する識別情報を発行し、発行された識別情報を伴う商品の購入手続要求をユーザ端末装置から受け付けた際に、購入手続要求をおこなったユーザについての商品購入手続を実行すると共にユーザをその識別情報に対応する共同購入処理の対象ユーザとすることとしたので、商品を早急に入手したいユーザに対して効率的な共同購入サービスを提供することができる。

【0012】

また、上記発明に係る共同購入サービス提供装置は、前記商品購入手続実行処理手段は、前記ユーザ端末装置から前記識別情報発行手段により発行された識別

情報を伴う前記共同購入による異種の商品の購入手続要求を受け付けた際に、該購入手続要求をおこなったユーザについての商品購入手続を実行することを特徴とする。

【0013】

この発明によれば、共同購入申込み要求を送信したユーザ端末装置から、発行された識別情報を伴う共同購入による異種の商品の購入手続要求を受け付けた際に、該購入手続要求をおこなったユーザについての商品購入手続を実行することとしたので、他のユーザとは異なる種類の商品を購入したいユーザに対しても効率的な共同購入のサービスを提供することができる。

【0014】

また、上記発明に係る共同購入サービス提供装置は、前記商品購入手続実行処理手段により商品購入手続が実行された場合に、前記ユーザ端末装置を利用するユーザに対して該当する商品を配送処理する配送処理要求をおこなう配送処理要求手段（図2に示す配送処理要求部224eに対応する）をさらに備えたことを特徴とする。

【0015】

この発明によれば、商品購入手続が実行された場合に、ユーザ端末装置を利用するユーザに対して該当する商品を配送処理する配送処理要求をおこなうこととしたので、早急に商品を入手したいユーザに対して商品の配送処理を効率的におこなう共同購入サービスを提供することができる。

【0016】

また、上記発明に係る共同購入サービス提供装置は、前記商品購入手続実行処理手段により各ユーザに対する商品購入手続の実行を終えた後に、前記共同購入処理の対象ユーザの人数に応じて各ユーザに払い戻す購入代金の割引金額を算定する割引金額算定手段（図2に示す割引金額算定処理部224fに対応する）と、前記割引金額算定手段により算定された割引金額を出力する割引金額出力手段（図2に示す割引金額算定処理部224fに対応する）と、をさらに備えたことを特徴とする。

【0017】

この発明によれば、各ユーザに対する商品購入手続の実行を終えた後に、共同購入処理の対象ユーザの人数に応じて各ユーザに払い戻す購入代金の割引金額を算定し、算定された割引金額を出力することとしたので、ユーザに対し人数に応じた割引価格で商品を販売する共同購入サービスを提供することができる。

【0018】

また、本発明に係る共同購入サービス提供方法は、複数のユーザがそれぞれ利用する各ユーザ端末装置とネットワークを介して接続されたサーバ装置（図2に示す共同購入サービス提供装置22に対応する）が、該複数のユーザから各ユーザ端末を介して商品の共同購入申込みを受け付けた場合に該商品の共同購入処理をおこなう共同購入サービス提供方法であって、前記ユーザ端末装置を介して商品の共同購入申込み要求を受け付けた際に、該共同購入申込み要求に応答した識別情報を発行する識別情報発行工程と、共同購入申込み要求をおこなったユーザまたは他のユーザが利用するユーザ端末装置から前記識別情報発行工程により発行された識別情報を伴う前記商品の購入手続要求を受け付けた際に、該購入手続要求をおこなったユーザについての商品購入手続を実行すると共に該ユーザを該識別情報に対応する共同購入処理の対象ユーザとする商品購入手続実行処理工程と、を含んだことを特徴とする。

【0019】

この発明によれば、ユーザ端末装置を介して商品の共同購入申込み要求を受け付けた際に、その共同購入申込み要求に応答した識別情報を発行し、発行された識別情報を伴う商品の購入手続要求を共同購入申込み要求をおこなったユーザまたは他のユーザが利用するユーザ端末装置から受け付けた際に、購入手続要求をおこなったユーザについての商品購入手続を実行することとしたので、商品を早急に入手したいユーザに対して効率的な共同購入サービスを提供することができる。

【0020】

【発明の実施の形態】

以下に添付図面を参照して、この発明に係る共同購入サービス提供装置の好適な実施の形態を詳細に説明する。本実施の形態では、インターネット上の分散シ

ステムの一つであるWWW（W o r l d W i d e W e b）上で動作する共同購入サービス提供システムに本発明を適用した場合を示すこととする。

【0021】

なお、下記に示す実施の形態1では、グループの共同購入を識別するための識別情報として共同購入キーを利用する場合を説明し、実施の形態2では、共同購入申込み要求の受付処理が完了した場合に表示される最終ページのURL（Uniform Resource Locator）を識別情報として利用する場合を説明し、実施の形態3では、共同購入をおこなうグループのグループ専用の共同購入ホームページを作成してそのURLを識別情報として利用する場合を説明し、実施の形態4では、予め共同購入をおこなうグループのユーザを指定しておき、それらのユーザによりアクセスがなされた際にユーザが属するグループの共同購入を識別する場合を説明し、最後に、他の実施の形態および本発明の効果を説明することとする。

【0022】

（実施の形態1）

まず、本実施の形態1に係る共同購入サービス提供装置がおこなう処理の概念について説明する。図1は、本実施の形態1に係る共同購入サービス提供装置がおこなう処理の概念を説明する説明図である。

【0023】

同図に示すように、この共同購入サービス提供装置は、複数のユーザからなるグループに対して割引の特典がある共同購入のサービスを提供する装置である。図1では、グループの人数が3人の場合について示しているが、この人数は任意の数であってよい。また、各ユーザが共同購入で購入する商品は、同一のものである必要はない。

【0024】

この処理では、共同購入をおこなうグループ内の一人（ここでは、ユーザB）から共同購入の申込みを受け付けた際に、そのグループによる共同購入を識別するための識別情報である共同購入キーを発行する。また、その共同購入キーの有効期限の発行も併せておこなう。有効期限を適宜設定することにより、ユーザに

対して商品の購入を早期におこなうことを促すことができる。

【0025】

そして、共同購入キーとその有効期限の情報を取得したユーザ（ユーザB）は、電子メールなどの通信手段を用いて他のユーザ（ユーザAおよびユーザC）に共同購入キーおよび有効期限を通知する。

【0026】

ユーザからの商品の購入手続要求は、共同購入キーの有効期限内であるならいつでも受け付けられる。そして、その購入手続要求が受け付けられると、決済処理がおこなわれ、ユーザはその商品を手に入れることができるようにになる。その後、商品の配送処理がなされる。

【0027】

決済時には、ユーザは割引のない通常価格で一旦商品を購入する。購入価格の割引は、すべてのユーザ（ユーザA、BおよびC）の商品購入手続要求の受付処理が終了した以降に、払戻し処理をおこなうことによって実現される。この払戻し処理は、共同購入キーの有効期限が経過していないとも、すべてのユーザの商品購入手続要求の受付処理が終了した以降であれば、いつでもおこなうことができる。

【0028】

このように、この共同購入サービス提供装置による共同購入のサービスでは、ユーザ全員がまだ商品の購入手続をおこなっていない場合でも、購入手続をおこなったユーザに早急にかつ割引価格で商品を提供することができる。また、共同購入する商品は同一のものである必要はないため、共同購入に参加するユーザを容易に集めることができるという利点がある。

【0029】

次に、本実施の形態1に係る共同購入サービス提供装置の構成について説明する。図2は、本実施の形態1に係る共同購入サービス提供装置の構成を示す機能ブロック図である。

【0030】

同図に示すように、この共同購入サービス提供システムは、各ユーザ端末装置

20a～20cと共同購入サービス提供装置22とがインターネット21を介して接続された構成となる。

【0031】

ユーザ端末装置20a～20cは、H T T P (H y p e r T e x t T r a n s f e r P r o t o c o l) サーバにアクセス可能なW E B ブラウザを搭載したインターネット端末であり、プロバイダなどを介してインターネット上の各種サーバ装置にアクセスできる。

【0032】

共同購入サービス提供装置22は、本発明に係る装置であり、インターネット上の各種ユーザ端末装置20a～20cからアクセスを受け付けて共同購入に係るW E B サービスを提供するH T T P サーバである。

【0033】

具体的には、従来技術のように商品購入の決済と配送の処理を所定の申込み期間終了後に一括しておこなうのではなく、商品の購入手続要求を受け付けた際におこなうことにより、ユーザに対して早急に商品を提供することができるようしている。

【0034】

図2に示すように、この共同購入サービス提供装置22は、インターフェース部220、入力部221、表示部222、記憶部223および制御部224を有する。インターフェース部220は、インターネット21を介してユーザ端末装置20a～20cとデータの授受をおこなうネットワークインターフェースであり、具体的にはT C P / I P のプロトコルにしたがった処理をおこなう。

【0035】

入力部221は、キーボードやマウスなどの入力デバイスであり、表示部222は、液晶パネルやディスプレイなどの表示デバイスであり、記憶部223は、ハードディスク装置などの記憶デバイスである。

【0036】

この記憶部223には、ユーザデータ223a、商品データ223b、割引率データ223c、共同購入管理データ223d、グループデータ223e、ハイ

パーテキスト223fおよびCGI（Common Gateway Interface）プログラム223gとが記憶されている。

【0037】

ここで、ユーザデータ223a、商品データ223b、割引率データ223c、共同購入管理データ223d、グループデータ223eの各データのデータ構造について説明する。図3から図7は、それぞれユーザデータ223a、商品データ223b、割引率データ223c、共同購入管理データ223d、グループデータ223eのデータ構造の一例を示す図である。

【0038】

ユーザデータ223aは、共同購入を利用するユーザの個人情報を記憶したデータである。具体的には、図3に示すように、ユーザのユーザID、氏名、性別、年齢、住所、住所を地域別に区分した地域コード、電話番号、e-mailアドレス、商品の割引や商品との交換に使用可能な買物ポイントが記憶されている。

【0039】

商品データ223bは、共同購入で販売される商品を記憶したデータである。図4に示すように、具体的には、商品に割当てられた商品ID、商品名および割引がない場合の商品の通常の販売価格が記憶されている。

【0040】

割引率データ223cは、共同購入に参加する共同購入人数と、販売価格の割引に適用される割引率との関係を記憶したデータである。図5に示すように、共同購入人数が増えるほど高い割引率が適用される。このように設定することで、共同購入のサービスを提供する販売店は、多くの人数で共同購入に参加するようユーザを促して、販売の促進を図ることができる。

【0041】

共同購入管理データ223dは、共同購入に係る情報を管理するためのデータである。具体的には、図6に示すように、受け付けた共同購入の通し番号である共同購入管理IDと、各共同購入を識別する共同購入キーと、その共同購入キーの有効期限と、共同購入に参加する人数と、この共同購入すでに商品の購入手

続をおこなったユーザのユーザIDと、そのユーザが購入した商品の購入商品IDと、ユーザが商品を購入した購入日とが記憶されている。

【0042】

共同購入キーは、第三者による不正な共同購入キーの使用を防ぐため、第三者が容易に想像することのできないように数字と英文字とを複雑に組み合わせて発行される。ユーザID、購入商品IDおよび購入日のデータに空欄部分があるが、これは、共同購入の参加者のうち、まだ商品の購入手続要求をおこなっていないユーザの情報を、手続要求後に書き込む部分である。

【0043】

グループデータ223eは、過去に共同購入をおこなったグループのユーザ情報を記憶したものである。具体的には、図7に示すように、グループに割り当てられたグループIDと、そのグループに属するユーザの人数と、各ユーザのユーザIDと、そのグループで共同購入をおこなった回数とを記憶している。

【0044】

この共同購入においては、共同購入に参加するユーザを予め募ってから共同購入の申込みをおこなうため、共同購入に参加するユーザ間には知人であるなどの何らかの関係があって、再びこのグループで共同購入に参加する可能性も高いと考えられる。

【0045】

そこで、このグループデータ223eを参照し、購入回数の少ないグループに共同購入の広告を電子メール等で通知することにより、共同購入の販売促進をさらに図ることができるようになる。

【0046】

また、このグループデータ223eに、各グループが数多く購入した商品の商品IDなどをさらに記憶してもよい。これにより、各グループの商品購入の傾向を把握することができ、あるグループが数多く購入した商品に類似したものが新商品として販売された場合に、そのグループに属するユーザのユーザ端末装置20a～20cにその商品に係る共同購入の広告を電子メール等で送信し、販売の促進を効果的におこなうことができるようになる。

【0047】

図2の説明に戻ると、ハイパーテキスト223fは、ユーザ端末装置20a～20cに配信する共同購入に係るブラウザ画面を構成するものである。CGIプログラム223gは、ハイパーテキスト223fにより構成されるブラウザ画面を対話型のものとするためのプログラムであり、ユーザ端末装置20a～20cのWEBブラウザから送信された入力データを読み込んだり、ユーザ端末装置20a～20cからの入力に応じてブラウザ画面を作成する処理などをおこなうものである。

【0048】

制御部224は、共同購入サービス提供装置22を全体制御する制御部であり、ユーザ登録部224a、共同購入管理部224b、識別情報発行処理部224c、商品購入決済処理部224d、配達処理要求部224e、割引金額算定処理部224fおよびユーザ情報管理部224gを有する。

【0049】

ユーザ登録部224aは、共同購入による商品の購入手続き要求をおこなったユーザの個人情報を記憶するための処理部である。具体的には、ユーザ端末装置20a～20cからのユーザ登録要求を受け付けた際に、各ユーザに付与される通し番号であるユーザIDを発行し、ユーザ端末装置20a～20cからユーザに係る氏名、住所、e-mailアドレスなどのユーザの個人情報を受信して、それをユーザデータ223aとして記憶部223に記憶する処理をおこなう。

【0050】

共同購入管理部224bは、ユーザ端末装置20a～20cからの共同購入の申込みを受け付けた際に、共同購入キーなどの共同購入に係る情報を記憶部223にある共同購入管理データ223dに登録する処理をおこなう。また、各ユーザ端末装置20a～20cからの商品の購入手続要求を受け付けた際に、申込みをおこなったユーザのユーザIDなどを共同購入管理データ223dに登録する処理もおこなう。

【0051】

識別情報発行処理部224cは、ユーザ端末装置20a～20cから共同購入

キーの発行要求を受け付けた際に、共同購入キーとその有効期限とを発行し、ユーザ端末装置 20a～20c に出力する処理部である（本発明の識別情報送信手段および有効期限作成手段に対応する）。

【0052】

商品購入決済処理部 224d は、ユーザ端末装置 20a～20c から商品の購入手続要求が送信された際に、共同購入キーを受け付けて商品購入に係る決済処理をおこなう処理部である。

【0053】

具体的には、ユーザ端末装置 20a～20c からクレジットカードの番号とクレジットカードの有効期限とを取得し、図示しないクレジットカード会社のサーバ装置にそれらの情報を商品の購入金額とともに送信する処理をおこなう。

【0054】

商品の購入代金は、送信した情報を基にしてクレジットカードの銀行口座から引き落とされ、クレジットカード会社により支払われる。ここでは、決済方法として、クレジットカード方式による決済方法について説明したが、どのような決済処理方法を用いてもよい。

【0055】

配達処理要求部 224e は、商品購入の決済処理がおこなわれた場合に、商品の配達を担当する配達部門の図示しない端末装置に、商品の配達要求を出力する処理部である。

【0056】

割引金額算定処理部 224f は、ユーザに払い戻される共同購入による商品の割引金額を、割引率データ 223c を参照して算定する処理部である。算定された割引金額は買物ポイントに変換されて、記憶部 223 に記憶されたユーザデータ 223a 内に登録される。また、その割引金額および買物ポイントの情報は、必要に応じて表示部 222 に表示させたり、ユーザ端末装置 20a～20c に送信したりすることができる。

【0057】

商品を販売する販売店は、買物ポイントを自店でのみ使用可能なものとするこ

とで、集客を図ることができるという利点が生じる。ここでは、割引金額を買物ポイントで払い戻すこととしているが、商品券などの金券や現金などで払い戻しをおこなってもよい。

【0058】

また、割引金額算定処理部224fは、複数のユーザから商品の購入手続要求を受け付けた際に、ユーザの地域コードが同一であるかどうかを調べ、同一であった場合に、同地域であることによる割引の割引金額を算定する処理をおこなう。この割引金額は任意に決定され、例えば商品の配送料分を割り引くこととしてもよい。

【0059】

配送地域が限定される場合、配送コストを抑制することができるため、このような割引の特典を設定する。また、共同購入の割引に加えてさらなる割引が与えられることにより、ユーザの商品の購買意欲が高まり、販売の促進につながるという利点がある。さらに、地域コードが同一である複数のユーザからある一定の期間内に商品の購入手続要求を受け付けた場合には、割引率をさらに高くするなどしてもよい。

【0060】

また、割引金額算定処理部224fは、共同購入キーの有効期限内にすべてのユーザの購入手続の受付が完了していない場合には、すでに商品を購入したユーザの割引金額を「0円」と設定する。これは、共同購入の申込み時に設定した人数分のユーザが購入手続をしなかったことに対する罰則であり、割引金額の払戻しはおこなわれず、ユーザは割引なしで商品を購入したことになる。

【0061】

ユーザ情報管理部224gは、記憶部223に記憶された共同購入管理データ223dから、共同購入をおこなった各グループに属するユーザのユーザIDと、各グループが共同購入をおこなった回数の情報を抽出し、それらの情報をグループデータ223eとして記憶部223に記憶する（本発明のユーザ情報管理手段に対応する）。そして、購入回数の少ないグループに対し、共同購入に係る広告を電子メールで送信する処理をおこなう。

【0062】

次に、図2に示した共同購入サービス提供装置22のハードウェア構成について説明する。図8は、本実施の形態1に係る共同購入サービス提供装置22のハードウェア構成を示す図である。

【0063】

同図に示すように、この共同購入サービス提供装置22は、CPU80、RAM81、ハードディスク装置(HDD)82、ROM84、I/Oインターフェース85、モデム89およびLANインターフェース91をバス93で接続した構成となる。すなわち、この共同購入サービス提供装置22は、パーソナルコンピュータやワークステーションなどの通常のハードウェア構成となる。

【0064】

CPU80は、共同購入サービス提供装置22のシステム全体を制御する。RAM81は、OS(オペレーティングシステム)や共同購入のサービスを提供する本発明のプログラム等が記憶される。HDD82は、記憶媒体であるハードディスク(HD)83へのデータの格納、およびHD83からのデータの読み出し制御する。

【0065】

HD83には、ユーザデータ223a、割引率データ223b、商品データ223c、共同購入管理データ223d、グループデータ223e、ハイパーテキスト223fおよびCGIプログラム223gが記憶されている。また、ROM84には、予めブートプログラム等が記憶されている。

【0066】

I/Oインターフェース85は、ディスプレイ102、キーボード103ならびにマウス104等を接続するインターフェースである。また、モデム89は、インターネット21などの公衆回線90に接続するために用いられ、LANインターフェース91は、ローカルエリアネットワークやワイドエリアネットワーク(LAN/WAN)92に接続するために用いられる。このモデム89、LANインターフェース91により、共同購入サービス提供装置22は、公衆回線90や各種ネットワークを介してインターネットに接続され、ユーザ端末装置20a～20

c とデータ通信が可能となる。

【0067】

次に、図2に示した共同購入管理部224bおよび識別情報発行処理部224cによる共同購入キーの発行処理の処理手順について説明する。図9は、図2に示した共同購入管理部224bおよび識別情報発行処理部224cによる共同購入キーの発行処理の処理手順を示すフローチャートである。

【0068】

同図に示すように、識別情報発行処理部224cはまず、共同購入の申込みをおこなうユーザのユーザ端末装置20a～20cから、共同購入をおこなうグループの人数の情報と、グループによる共同購入を識別するための共同購入キーの発行要求を受け付ける（ステップS901）。そして、その要求に応じて共同購入キーを発行し（ステップS902）、共同購入キーの有効期限を設定する（ステップS903）。

【0069】

続いて、共同購入管理部224bは、共同購入管理ID、共同購入キー、共同購入キーの有効期限および共同購入をおこなうグループ内のユーザの人数を、記憶部223に記憶された共同購入管理データ223dに登録する（ステップS904）。その後、識別情報発行処理部224cは、共同購入キーの発行要求を送信したユーザ端末装置20a～20cに対して、共同購入キーおよび共同購入キーの有効期限を出力し、ユーザに通知する（ステップS905）。この図9の共同購入キーの発行処理は、例えば、専用のページを提供する、若しくは、商品購入ページに共同購入キーの発行処理用のボタンを設けるなどして、その処理をユーザがおこなえるようにすればよい。

【0070】

図10は、共同購入キー発行要求を受け付けるためにユーザ端末装置20a～20cに出力される表示画面の一例を示す図である。同図に示すように、この画面は、ユーザが共同購入をおこなうグループの人数を入力することができる入力フォーム100と、共同購入キーの発行を要求する発行ボタン101とを表示する。ユーザはその人数を入力フォーム100に入力し、発行ボタン101をクリ

ックすることで、容易に共同購入キーの発行を要求することができる。

【0071】

図11は、共同購入キーをユーザに通知するためにユーザ端末装置20a～20cに出力される表示画面の一例を示す図である。同図に示すように、この画面は、発行された共同購入キー「d s h 2 9 p 3 v」と、その共同購入キーの有効期限「2003年1月1日」とを表示する。通知を受けたユーザは、グループ内の他のユーザにこれらの情報を電子メール等で通知する。

【0072】

次に、図2に示した共同購入管理部224b、商品購入決済処理部224dおよび配送処理要求部224eによる商品の購入手続処理の処理手順について説明する。図12は、図2に示した共同購入管理部224b、商品購入決済処理部224dおよび配送処理要求部224eによる商品の購入手続処理の処理手順を示すフローチャートである。ここでは、ユーザが購入する商品をWEBページ上で選択する作業はすでに終了しているものとする。また、商品購入手続時に、ユーザを識別するためのユーザIDも入力されているものとする。

【0073】

同図に示すように、商品購入決済処理部224dはまず、商品を購入するユーザのユーザ端末装置20a～20cから共同購入キーを受け付ける（ステップS1201）。そして、その共同購入キーが共同購入管理データ223d内に存在するかどうかを調べる（ステップS1202）。

【0074】

共同購入キーが存在しない場合には（ステップS1202, No）、その旨を通知するエラーメッセージをユーザ端末装置20a～20cに対して出力し（ステップS1207）、処理を終了する。

【0075】

共同購入キーが存在する場合には（ステップS1202, Yes）、その共同購入キーの有効期限が経過しているかどうかを調べる（ステップS1203）。有効期限が経過している場合には（ステップS1203, Yes）、その旨を通知するエラーメッセージをユーザ端末装置20a～20cに対して出力し（ステ

ップS1207)、処理を終了する。

【0076】

有効期限が経過していない場合には（ステップS1203, No）、ユーザの商品購入の決済処理をおこなう（ステップS1204）。続いて、共同購入管理部224bは、共同購入管理データ223dの更新処理をおこなう（ステップS1205）。具体的には、商品の決済処理が完了したユーザのユーザID、そのユーザが購入した商品の購入商品IDおよび商品の購入日を登録する。その後、配送処理要求部224eは、商品の発送要求を配送部門の端末装置に出力する処理をおこない（ステップS1206）、この処理を終了する。

【0077】

図13は、商品の購入手続要求を受け付けるためにユーザ端末装置20a～20cに出力される表示画面の一例を示す図である。同図に示すように、この画面は、ユーザが選択した商品の商品情報（商品名および標準価格）と、共同購入に係る情報（割引率、販売価格、共同購入をおこなう人数および共同購入キーの有効期限）と、ユーザに係る情報（ユーザID）とを表示する。

【0078】

さらに、この画面は、共同購入キーを入力するための入力フォーム130と、その商品の購入手続を開始することを要求するための購入ボタン131と、購入をキャンセルするためのキャンセルボタン132とを表示する。ユーザはこの表示画面を利用して、容易に商品の購入手続の申し込みをおこなうことができる。

【0079】

次に、図2に示した共同購入管理部224bおよび割引金額算定処理部224fによる割引金額の算定処理の処理手順について説明する。図14は、図2に示した共同購入管理部224bおよび割引金額算定処理部224fによる割引金額の算定処理の処理手順を示すフローチャートである。この割引金額の算定処理は、例えば、毎日の定時刻、若しくは、共同購入キーを用いたユーザの購入手続完了時に開始するようにすればよい。

【0080】

同図に示すように、割引金額算定処理部224fはまず、すでに商品の購入手

続が完了したユーザの人数を、共同購入管理データ223dを参照して取得する（ステップS1401）。そして、同じく共同購入管理データ223dから、グループに属するユーザの人数を取得して（ステップS1402）、それらの人数を比較することにより、グループ内のすべてのユーザの購入手続が完了しているかどうかを調べる（ステップS1403）。

【0081】

すべてのユーザの購入手続が完了していない場合には（ステップS1403, No）、そのままこの処理を終了する。すべてのユーザの購入手続が完了している場合には（ステップS1403, Yes）、ユーザの商品購入日を共同購入管理データ223dを参照して調べ、同一期間内に複数のユーザが商品の購入手続をおこなったかどうかを調べる（ステップS1404）。

【0082】

どのユーザも同一期間内に商品の購入手続をおこなわなかった場合には（ステップS1404, No）、そのままステップS1410に移行する。複数のユーザが同一期間内に商品の購入手続をおこなった場合には（ステップS1404, Yes）、それらのユーザの地域コードが同一であるかどうかをユーザデータ223aを参照して調べる（ステップS1405）。

【0083】

地域コードが別々である場合には（ステップS1405, No）、そのままステップS1407に移行する。地域コードが同一のユーザが複数いた場合には（ステップS1405, Yes）、それらのユーザに対し、配送地域が同一であることによる割引金額の算定をおこなう（ステップS1406）。

【0084】

続いて、記憶部223に記憶された割引率データ223cを参照して、同一期間内に共同購入をおこなった人数に対応する割引率を取得し、共同購入による割引の割引金額を算定する（ステップS1407）。そして、それら割引金額の合計が買物ポイントに変換されてユーザデータ223aに記憶される（ステップS1408）。

【0085】

その後、算出された割引金額および買物ポイントがユーザ端末20a～20cに出力され、ユーザに通知される（ステップS1409）。そして最後に、共同購入管理部224bは、共同購入キーを共同購入管理データ223dから削除して無効なものとし（ステップS1410）、この処理を終える。

【0086】

なお、本実施の形態においては、ステップS1404で、共同購入キー発行時に指定した人数のうち複数のユーザが共同購入の有効期限内に商品の購入手続をおこなった場合に、その商品購入手続をおこなったユーザを対象にして割引金額を算定するようにしている。

【0087】

しかしながら、本発明はこれに限定されるものではなく、ステップS1404において共同購入の有効期限内に共同購入キー発行時に指定された人数の商品購入手続がおこなわれなかった場合に、割引処理をおこなうことなく、ステップS1410に移行して共同購入キーを削除して無効にするようにしてもよい。

【0088】

また、本実施の形態においては、ステップS1403において、すべてのユーザの購入手続の完了が判定された場合に共同購入における割引算定処理に移行しているが、現在の日付が共同購入の有効期限を越えたことを判定してこの算出処理に移行するようにしてもよい。

【0089】

上述してきたように、本実施の形態1では、グループの共同購入を識別するための共同購入キーを発行し、その共同購入キーにより識別されたグループに属するユーザからの商品購入手続きの申込みを受け付けた際に、決済処理および商品の配送要求をおこない、すべてのユーザの購入手続が完了した後に、割引金額を算定して払戻しの処理をするよう構成したので、ユーザが商品を早急に入手し、かつ割引の特典を得ることができる共同購入のサービスを効率的に提供することができる。

【0090】

（実施の形態2）

ところで、上記実施の形態1では、グループによる共同購入を共同購入キーを発行し、その共同購入キーをユーザ端末装置から受け付けた場合に、そのグループに属するユーザからの商品購入手続きをおこなうこととしたが、本発明はこれに限定されるものではなく、共同購入キー以外の識別情報を用いた場合にも適用することができる。

【0091】

そこで、本実施の形態2では、共同購入申込み要求の受付処理が完了した場合に表示される最終ページのURLを識別情報として利用する場合について説明する。

【0092】

まず、本実施の形態2に係る共同購入申込み要求の受付処理が完了した場合に表示される最終ページのURLの送信処理の概念について説明する。図15は、本実施の形態2に係る共同購入申込み要求の受付処理が完了した場合に表示される最終ページのURLの送信処理の概念を説明する説明図である。

【0093】

同図に示すように、本実施の形態2に係る共同購入サービス提供装置は、共同購入をおこなうグループ内の一人により共同購入ホームページ150上でなされた共同購入の申込みが受け付ける。共同購入の申込みは、共同購入をおこなうグループの人数を入力フォーム151に入力し、申込みボタン152をクリックすることによりおこなわれる。

【0094】

共同購入の申込み要求が受け付けられると、その受け付けを完了したことを示す共同購入申込み受付完了通知ページ153（共同購入申込み受付の最終ページ）が、共同購入の申込み要求をおこなったユーザのユーザ端末装置に出力される。

【0095】

この共同購入申込み受付完了通知ページ153はCGIプログラム（k y o u d o u. c g i）によって作成される。その際、そのグループによる共同購入を識別する識別情報（d s h 2 9 p 3 v）が発行されて、共同購入申込み受付完了

通知ページ153のURL「www. xyz. com/koudou. cgi?
n o = 3 & s k e y = d s h 2 9 p 3 v」内にその情報が埋め込まれる。

【0096】

ここで、上記URLの「www. xyz. com/group. cgi」の部分は一般ユーザ用の共同購入ホームページのURLを表しており、このホームページが「group. cgi」というCGIプログラムで実現されていることを示している。

【0097】

「n o = 3」および「s k e y = d s h 2 9 p 3 v」は、CGIプログラムに渡される引数であり、この例ではそれぞれ、共同購入人数およびグループによる共同購入を識別するための識別情報を意味する。

【0098】

この共同購入の申込みをおこなったユーザは、共同購入申込み受付完了通知ページ153のURLを識別情報として取得し、グループ内の他のユーザに電子メール等の手段を用いて通知する。

【0099】

ユーザが商品の購入手続をおこなう際には、この共同購入申込み受付完了通知ページ153のURLを購入手続要求とともに送信する。すると、そのURLが受け付けられて、購入手続要求をおこなったユーザが属するグループの共同購入が特定され、購入手続をおこなうことができるようになる。

【0100】

次に、本実施の形態2に係る共同購入サービス提供装置の構成について説明する。本実施の形態2に係る共同購入サービス提供装置の構成は、図2に示した構成とほぼ同様の構成となる。そこで、ここでは図2に示した共同購入サービス提供装置の構成を示す機能ブロック図を用いて異なる点についての説明をおこなうこととする。

【0101】

本実施の形態2に係る共同購入サービス提供装置22では、識別情報発行処理部224cは、共同購入申込み受付完了通知ページ153のURLを識別情報と

して発行する処理をおこなう。具体的には、CGIプログラム223gにより作成された共同購入申込み受付完了通知ページ153のURLを取得して、それを識別情報として発行する処理をおこなう。また、そのURLの有効期限を作成する処理も併せておこなう。

【0102】

商品購入決済処理部224dは、ユーザ端末装置20a～20cから商品の購入手続要求が共同購入申込み受付完了通知ページ153のURLとともに送信された際に、そのURLを受け付けてユーザが属するグループの共同購入を特定し、そのURLの有効期間の確認をおこなって、商品購入の決済処理をおこなう。

【0103】

上述してきたように、本実施の形態2では、共同購入の申込みを共同購入に参加するグループの人数とともに受け付け、その受付処理が完了した場合に表示される共同購入申込み受付完了通知ページ153のURLを識別情報として発行するよう構成したので、ユーザは共同購入を申し込むだけで商品購入手続をおこなう際に必要となる共同購入の識別情報を容易に取得することができる。

【0104】

なお、本実施の形態2では、共同購入申込み要求の受付処理が完了した場合に表示される最終ページのURLを識別情報として利用する場合を示したが、共同購入をおこなうユーザについての商品の購入手続の処理が完了した場合に表示される最終ページのURLを識別情報として利用することもできる。

【0105】

(実施の形態3)

ところで、上記実施の形態2では、共同購入申込み要求の受付処理が完了した場合に表示される最終ページのURLを識別情報として利用することとしたが、共同購入の申込み要求を受け付けた際に、共同購入による商品の購入手続をおこなうためのグループ専用のホームページを作成し、そのURLをグループによる共同購入を識別する識別情報として利用することもできる。

【0106】

そこで、本実施の形態3では、グループ専用の共同購入をおこなうホームページ

ジのURLをグループによる共同購入の識別情報として利用する場合について説明する。

【0107】

まず、本実施の形態3に係るグループ専用共同購入ホームページのURLの送信処理の概念について説明する。図16は、本実施の形態3に係るグループ専用共同購入ホームページのURLの送信処理の概念を説明する説明図である。

【0108】

同図に示すように、本実施の形態3に係る共同購入サービス提供装置は、ユーザ端末装置に一般用共同購入ホームページ160を出力し、グループ内のユーザのみが共同購入による商品の購入手続きをおこなうことのできる、グループ専用共同購入ホームページ163の作成要求をユーザ端末から受け付ける。

【0109】

一般用共同購入ホームページ160には、共同購入をおこなうグループ内のユーザの人数の入力を受け付ける入力フォーム161と、グループ専用共同購入ホームページ163の作成要求を送信するための作成ボタン162とが設けられる。

【0110】

グループ専用共同購入ホームページ163の作成要求を受け付けられると、グループ専用共同購入ホームページ163と、そのホームページのURL「www.xyz.com/group.cgi?no=3&group_key=45d7nf41」の有効期限とが作成される。

【0111】

そして、グループ専用共同購入ホームページ153のURLと、ホームページの有効期限とが、ホームページの作成要求を送信したユーザのユーザ端末装置に送信されユーザに通知される。

【0112】

ここで、URLの「www.xyz.com/group.cgi」の部分は一般ユーザ用の共同購入ホームページのURLを表しており、このホームページが「group.cgi」というCGIプログラムで作成されていることを示し

ている。

【0113】

「n o = 3」と「g r o u p _ k e y = 4 5 d 7 n f 4 1」とは、そのCGIプログラムに渡される引数であり、この例では、共同購入人数とグループを識別するためのグループキーを意味する。

【0114】

このように、第三者による不正なアクセスを防止するため、第三者が容易に想像できないように数字と英文字とを複雑に組み合わせたグループキー「4 5 d 7 n f 4 1」を発行してURLを設定する。

【0115】

グループ専用共同購入ホームページ163のURLおよびそのURLの有効期限の通知を受けたユーザは、それをグループに属する他のユーザに電子メール等の手段で通知する。ユーザが商品の購入手続をおこなう場合には、通知されたURLをWEBブラウザに入力することにより、グループに属するユーザのみがアクセスできるグループ専用共同購入ホームページ163が表示されて購入手続をおこなうことが可能となる。

【0116】

次に、本実施の形態3に係る共同購入サービス提供装置の構成について説明する。図17は、本実施の形態3に係る共同購入サービス提供装置の構成を示す機能ブロック図である。なお、ここでは図2に示した共同購入サービス提供装置の各部と同様の部分については同一符号を付すこととして、その詳細な説明を省略する。

【0117】

同図に示すように、この共同購入サービス提供装置22では、制御部224がグループ専用ページ作成部224hを新たに有する点が、実施の形態1で示した図2の構成とは異なる。

【0118】

本実施の形態3では、識別情報発行処理部224cは、ユーザ端末装置20a～20cから送信されたグループ専用共同購入ホームページ163の作成要求を

受け付けた際に、グループ専用共同購入ホームページ163に割り当てられるURLを発行する処理をおこなう。

【0119】

具体的には、後に示すグループ専用ページ作成部224hにより作成されたグループ専用ホームページ163のURLを取得して、それを識別情報として発行する処理をおこなう。また、URLの有効期限を作成する処理も併せておこなう。

【0120】

発行されたURLとその有効期限とは、共同購入管理部224bにより記憶部223に記憶された共同購入管理データ223dに登録される。また、それらはユーザ端末装置20a～20cに出力され、ユーザに通知される。

【0121】

グループ専用ページ作成部224hは、グループ専用共同購入ホームページ163の作成要求に応じて、URLの設定と、グループ専用共同購入ホームページ163を構築するためのハイパーテキスト223fの作成とをおこなう（本発明のグループ専用ページ作成手段に対応する）。作成されたハイパーテキスト223fは、記憶部223に記憶される。

【0122】

次に、図17に示した共同購入管理部224b、識別情報発行処理部224cおよびグループ専用ページ作成部224hによるグループ専用共同購入ホームページの作成処理の処理手順について説明する。図18は、図17に示した共同購入管理部224b、識別情報発行処理部224cおよびグループ専用ページ作成部224hによるグループ専用共同購入ホームページの作成処理の処理手順を示すフローチャートである。

【0123】

同図に示すように、まず識別情報発行処理部224cは、ユーザ端末装置20a～20cから送信された、共同購入をおこなうグループの人数の情報と、グループ専用共同購入ホームページ163の作成要求とを受け付ける（ステップS1801）。

【0124】

そして、グループ専用ページ作成部224hは、グループに属するユーザのみがアクセスできるグループ専用のグループ専用共同購入ホームページ163の作成をおこない、記憶部223にハイパーテキスト223fとして記憶する（ステップS1802）。

【0125】

続いて、識別情報発行処理部224cは、グループ専用ページ作成部224hからグループ専用共同購入ホームページ163のURLを取得し（ステップS1803）、そのURLに対して有効期限の設定をおこなう（ステップS1804）。

【0126】

その後、共同購入管理部224bは、そのURLおよび有効期限の情報を、記憶部223の共同購入管理データ223dに登録する（ステップS1805）。そして、識別情報発行処理部224cは、グループ専用共同購入ホームページ163の作成要求を送信したユーザ端末装置20a～20cに対して、URLおよび有効期限の情報を出力してユーザに通知する（ステップS1806）。

【0127】

通知を受けたユーザは、共同購入をおこなうグループ内の他のユーザに、これらの情報を電子メール等の手段を用いて通知し、他のユーザが通知されたURLを指定してグループ専用共同購入ホームページ163にアクセスできるようする。

【0128】

上述してきたように、本実施の形態3では、共同購入をおこなうグループのグループ専用共同購入ホームページ163を作成して、そのURLをグループに属するユーザのみに通知し、通知を受けたユーザがそのURLを指定してグループ専用共同購入ホームページ163にアクセスできるよう構成したので、ユーザはグループ専用のホームページを利用して商品の購入手続きを効率的におこなうことができる。

【0129】

(実施の形態4)

ところで、上記実施の形態1～3では、グループ内の共同購入を申し込んだユーザのユーザ端末装置20a～20cに対して、グループによる共同購入を識別する識別情報を有効期限とともに出力し、そのユーザがグループ内の他のユーザにそれらの情報を通知することとしたが、予め共同購入をおこなう複数のユーザを指定しておき、指定されたユーザによる商品購入手続き要求を受け付けた場合に、その商品購入手続きをおこなうよう構成することもできる。

【0130】

そこで、本実施の形態4では、予め指定された共同購入をおこなうグループ内のユーザにより商品購入手手続き要求を受け付けて、商品購入手手続きをおこなう場合について説明する。ここでは、共同購入をおこなうユーザのユーザ登録がすでに終了しており、各ユーザにはそれぞれユーザIDが割り当てられているものとする。

【0131】

図19は、予め共同購入をおこなうユーザを指定する場合の共同購入申込み要求を受け付ける表示画面の一例を示す図である。同図に示すように、この画面は、共同購入をおこなうグループの人数を入力する人数入力フォーム190と、そのグループに属するユーザのユーザIDを入力するユーザID入力フォーム191と、共同購入の申込みをおこなう申込みボタン192とを有する。

【0132】

図10に示した、共同購入キーの発行要求を受け付ける表示画面との違いは、ユーザID入力フォーム191が追加された点である。このユーザID入力フォーム191を利用し、共同購入をおこなうユーザのユーザIDの入力を受け付けてそれを記憶する。

【0133】

そして、指定されたユーザによりユーザIDを伴うアクセス要求を受け付けた際に、そのユーザのユーザ端末装置に対し、共同購入をおこなうことが可能である旨の共同購入を促すメッセージを出力する。また、そのメッセージに応答したユーザからの商品の購入手続要求を受け付けた際に、そのユーザについての購入

手続の処理をおこなう。なお、必ずしもこの共同購入を促すメッセージを出力する必要はなく、この指定されたユーザに意思確認することなく本発明の共同購入による割引算定をおこなうようにしてもよい。

【0134】

次に、本実施の形態4に係る共同購入サービス提供装置の構成について説明する。本実施の形態4に係る共同購入サービス提供装置の構成は、図2に示した構成とほぼ同様の構成となる。そこで、ここでは図2に示した共同購入サービス提供装置の構成を示す機能ブロック図を用いて異なる点についての説明をおこなうこととする。

【0135】

本実施の形態4に係る共同購入サービス提供装置22では、共同購入管理部224bは、ユーザのユーザ端末装置20a～20cから共同購入の申込み要求をユーザIDとともに受け付けた際に、そのユーザIDを共同購入管理データ223dに登録する処理をおこなう（本発明のユーザ識別情報記憶手段およびメッセージ送信手段に対応する）。

【0136】

そして、ユーザによるユーザIDを伴うアクセス要求を受け付けた際に、そのユーザIDが登録されたユーザIDと一致するものである場合には、そのユーザのユーザ端末装置20a～20cに対して共同購入を促すメッセージを送信する。

【0137】

商品購入決済処理部224dは、共同購入による商品の購入手続要求をユーザのユーザ端末装置20a～20cから受け付けた際に、そのユーザのユーザIDから該当するグループの共同購入を特定し、商品購入の決済処理をおこなう。

【0138】

上述してきたように、本実施の形態4では、共同購入の申込み要求を受け付ける際に、共同購入をおこなう複数のユーザのユーザIDを取得して記憶し、そのユーザIDに該当するユーザにより商品の購入手続要求を受け付けた際に、購入手続をおこなうよう構成したので、ユーザはユーザIDを用いてアクセスするだ

けで、商品の購入手続要求を効率的におこなうことができる。

【0139】

ここでは、ユーザを識別するものとしてユーザIDを用いたが、それに限定されるものではなく、ユーザの電子メールアドレスなどユーザが識別できるものであればよい。

【0140】

(他の実施の形態)

さて、これまで本発明の実施の形態について説明したが、本発明は上述した実施の形態以外にも、上記特許請求の範囲に記載した技術的思想の範囲内において種々の異なる実施の形態にて実施されてもよいものである。

【0141】

例えば、本発明の実施の形態では、グループによる共同購入を識別する識別情報を、共同購入を申し込んだユーザのユーザ端末装置にのみ送信することとしたが、共同購入の申込み受付時に、共同購入をおこなうグループに属する複数のユーザの電子メールアドレス等の送信先を指定する情報を取得し、それら複数のユーザのユーザ端末装置に対して電子メール等で識別情報を送信することとしてもよい。

【0142】

また、本発明の実施の形態では、ユーザに割引のない通常価格で一旦商品を販売し、価格の割引は、すべてのユーザの商品購入手続要求の受付処理が終了した以降に、払戻し処理によりおこなうこととしたが、始めからユーザに割引価格で商品を販売してもよい。これにより、ユーザはより早く割引の特典をうけることができるようになる。

【0143】

この場合、共同購入の申込み時に申し込んだ人数分のユーザが商品を購入せず、商品を販売する販売店との間に違約が生じる事態も想定されるが、そのときは共同購入を申し込んだユーザに対し違約金を支払わせるなどの罰則を与えることで対処することができる。

【0144】

また、本発明の実施の形態では、共同購入の申込み時に共同購入をおこなうグループの人数を予め指定することとしたが、人数の指定をせずに何人でも参加できるようにしてもよい。これにより、ユーザにとっては、共同購入の申込み後でも共同購入への参加人数を増やして高い割引率を獲得できるという利点が生じ、商品を販売する販売店にとっては、商品の販売数を増やすことができるという利点が生じる。

【0145】

さらに、本発明の実施の形態では、グループの共同購入を識別する識別情報に対して有効期限を設定することとしたが、有効期限を設定しないで共同購入のサービスを提供することもできる。この場合、たとえグループ内のユーザがなかなか商品を購入しなかったとしても、商品を販売する販売店は、他のユーザに対して割引なしの標準価格で商品を販売しているため損害は生じない。

【0146】

また、本発明の実施の形態では、ユーザが共同購入による商品購入をおこなった場合に購入価格の割引をおこなうこととしたが、販売される商品が希少価値の高いものである場合などに割引をおこなわないこととしてもよい。ユーザにとっては共同購入により希少価値の高い商品が入手できるため、商品を販売する販売店は割引をおこなわなくとも十分に販売を促進することができる。

【0147】

また、本発明の実施の形態において説明した各処理のうち、自動的におこなわれるものとして説明した処理の全部または一部を手動でおこなうこともでき、あるいは、手動でおこなわれるものとして説明した処理の全部または一部を公知の方法で自動的におこなうこともできる。このほか、上記文書中や図面中で示した処理手順、制御手順、具体的な名称、各種のデータやパラメータを含む情報については、特記する場合を除いて任意に変更することができる。

【0148】

また、図面中で示された各装置の各構成要素は機能概念的なものであり、必ずしも物理的に図示したように構成されていることを必要としない。すなわち、各装置の分散・統合の具体的な形態は図面中のものに限られず、その全部または一部

を、各種の負荷や使用状況などに応じて、任意の単位で機能的または物理的に分散・統合して構成することができる。

【0149】

さらに、各装置においておこなわれる各処理機能は、その全部または任意の一部が、C P Uおよび当該C P Uで解析実行されるプログラムにて実現され、あるいは、ワイヤードロジックによるハードウェアとして実現され得る。

【0150】

なお、本発明の実施の形態で説明した共同購入サービス提供方法は、あらかじめ用意されたプログラムをパーソナル・コンピュータやワークステーションなどのコンピュータで実行することによって実現することができる。

【0151】

このプログラムは、インターネットなどのネットワークを介して配布することができる。また、このプログラムは、ハードディスク、フレキシブルディスク（F.D）、C D-R O M、M O、D V Dなどのコンピュータで読み取り可能な記録媒体に記録され、コンピュータによって記録媒体から読み出されることによって実行することもできる。

【0152】

（付記1）ユーザが利用するユーザ端末装置とネットワークを介して接続され、該ユーザ端末装置を介して商品の共同購入申込みを受け付けた場合に該商品の共同購入処理をおこなう共同購入サービス提供装置であって、

ユーザ端末装置を介して商品の共同購入申込み要求を受け付けた際に、該共同購入申込み要求に対応する識別情報を発行する識別情報発行手段と、

ユーザ端末装置から前記識別情報発行手段により発行された識別情報を伴う前記商品の購入手続要求を受け付けた際に、該購入手続要求をおこなったユーザについての商品購入手続を実行すると共に該ユーザを該識別情報に対応する共同購入処理の対象ユーザとする商品購入手続実行処理手段と、

を備えたことを特徴とする共同購入サービス提供装置。

【0153】

（付記2）前記商品購入手続実行処理手段は、前記ユーザ端末装置から前記識別

情報発行手段により発行された識別情報を伴う前記共同購入による異種の商品の購入手続要求を受け付けた際に、該購入手続要求をおこなったユーザについての商品購入手続を実行することを特徴とする付記1に記載の共同購入サービス提供装置。

【0154】

(付記3) 前記識別情報発行手段により発行された識別情報を前記ユーザ端末装置に対して送信する識別情報送信手段をさらに備え、前記商品購入手続実行処理手段は、前記識別情報送信手段により送信された識別情報を伴う前記商品の購入手続要求を受け付けることを特徴とする付記1または2に記載の共同購入サービス提供装置。

【0155】

(付記4) 前記識別情報発行手段は、所定の人数分の商品を共同購入する旨を示す商品の共同購入申込み要求を前記ユーザ端末装置を介して受け付けることを特徴とする付記1、2または3に記載の共同購入サービス提供装置。

【0156】

(付記5) 前記商品購入手続実行処理手段により商品購入手続が実行された場合に、前記ユーザ端末装置を利用するユーザに対して該当する商品を配送処理する配送処理要求をおこなう配送処理要求手段をさらに備えたことを特徴とする付記1～4のいずれか一つに記載の共同購入サービス提供装置。

【0157】

(付記6) 前記商品購入手続実行処理手段により各ユーザに対する商品購入手続の実行を終えた後に、前記共同購入処理の対象ユーザの人数に応じて各ユーザに払い戻す購入代金の割引金額を算定する割引金額算定手段と、前記割引金額算定手段により算定された割引金額を出力する割引金額出力手段と、をさらに備えたことを特徴とする付記1～5のいずれか一つに記載の共同購入サービス提供装置。

【0158】

(付記7) 前記割引金額算定手段は、前記商品購入手続実行処理手段により各ユーザに対する商品購入手続の実行を終えた後に、各ユーザに払い戻す購入代金の

割引金額としての買物ポイントを算定し、前記割引金額出力手段は、前記割引金額算定手段により算定された買物ポイントを出力することを特徴とする付記6に記載の共同購入サービス提供装置。

【0159】

(付記8) 前記割引金額算定手段は、前記購入手続がされた各商品を配送する地域に基づいて各ユーザに払い戻される購入代金の割引金額を算定することを特徴とする付記6または7に記載の共同購入サービス提供装置。

【0160】

(付記9) 前記識別情報発行手段は、前記ユーザ端末装置から受け付けた前記商品の共同購入申込み要求または前記ユーザ端末装置から受け付けた前記購入手続要求を処理した最終ページのURLを前記識別情報として発行することを特徴とする付記1～8のいずれか一つに記載の共同購入サービス提供装置。

【0161】

(付記10) 前記商品の購入手続をおこなうグループ専用のホームページを作成するグループ専用ページ作成手段をさらに備え、前記識別情報発行手段は、前記グループ専用ページ作成手段により作成された前記グループ専用のホームページのURLを前記識別情報として発行することを特徴とする付記1～8のいずれか一つに記載の共同購入サービス提供装置。

【0162】

(付記11) 前記識別情報発行手段が複数のユーザをそれぞれ識別する複数のユーザ識別情報を少なくとも含む商品の共同購入申込み要求を前記ユーザ端末装置を介して受け付けた際に、該複数のユーザ識別情報を記憶するユーザ識別情報記憶手段と、前記ユーザ識別情報記憶手段にユーザ識別情報が記憶されたユーザが利用するユーザ端末装置からアクセスを受け付けた際に共同購入を促すメッセージを当該ユーザ端末装置に送信するメッセージ送信手段と、をさらに備え、前記商品購入手続実行処理手段は、前記メッセージ送信手段により送信されたメッセージに応答して商品の購入手続要求を受け付けた際に、該購入手続要求をおこなったユーザを該識別情報に対応する共同購入処理の対象ユーザとすることを特徴とする付記1～8のいずれか一つに記載の共同購入サービス提供装置。

【0163】

(付記12) 前記識別情報発行手段により発行された前記識別情報に対する有効期限を作成する有効期限作成手段をさらに備え、前記商品購入手続実行処理手段は、ユーザ端末装置から前記識別情報発行手段により発行された識別情報を伴う前記商品の購入手続要求を受け付け、かつ、前記有効期限作成手段により作成された有効期限内である場合に、該購入手続要求をおこなったユーザを該識別情報に対応する共同購入処理の対象ユーザとすることを特徴とする付記1～11のいずれか一つに記載の共同購入サービス提供装置。

【0164】

(付記13) 前記商品の購入手続要求に含まれる各ユーザに係る情報を前記共同購入申込みをおこなったグループに対応づけて管理するユーザ情報管理手段をさらに備えたことを特徴とする付記1～12のいずれか一つに記載の共同購入サービス提供装置。

【0165】

(付記14) 複数のユーザがそれぞれ利用する各ユーザ端末装置とネットワークを介して接続されたサーバ装置が、該複数のユーザから各ユーザ端末装置を介して商品の共同購入申込みを受け付けた場合に該商品の共同購入処理をおこなう共同購入サービス提供方法であって、

前記ユーザ端末装置を介して商品の共同購入申込み要求を受け付けた際に、該共同購入申込み要求に応答した識別情報を発行する識別情報発行工程と、

共同購入申込み要求をおこなったユーザまたは他のユーザが利用するユーザ端末装置から前記識別情報発行工程により発行された識別情報を伴う前記商品の購入手続要求を受け付けた際に、該購入手続要求をおこなったユーザについての商品購入手続を実行すると共に該ユーザを該識別情報に対応する共同購入処理の対象ユーザとする商品購入手続実行処理工程と、

を含んだことを特徴とする共同購入サービス提供方法。

【0166】

(付記15) 複数のユーザがそれぞれ利用する各ユーザ端末装置とネットワークを介して接続されたサーバ装置が、該複数のユーザから各ユーザ端末装置を介し

て商品の共同購入申込みを受け付けた場合に該商品の共同購入処理をおこなう共同購入サービス提供プログラムであって、

前記ユーザ端末装置を介して商品の共同購入申込み要求を受け付けた際に、該共同購入申込み要求に応答した識別情報を発行する識別情報発行手順と、

共同購入申込み要求をおこなったユーザまたは他のユーザが利用するユーザ端末装置から前記識別情報発行手順により発行された識別情報を伴う前記商品の購入手続要求を受け付けた際に、該購入手続要求をおこなったユーザについての商品購入手続を実行すると共に該ユーザを該認識情報に対応する共同購入処理の対象ユーザとする商品購入手続実行処理手順と、

をコンピュータに実行させることを特徴とする共同購入サービス提供プログラム。

【0167】

【発明の効果】

以上説明したように、請求項1の発明によれば、ユーザ端末装置を介して商品の共同購入申込み要求を受け付けた際に、その共同購入申込み要求に対応する識別情報を発行し、発行された識別情報を伴う商品の購入手続要求をユーザ端末装置から受け付けた際に、購入手続要求をおこなったユーザについての商品購入手続を実行すると共にユーザをその識別情報に対応する共同購入処理の対象ユーザとすることとしたので、商品を早急に入手したいユーザに対して効率的な共同購入サービスを提供することが可能な共同購入サービス提供装置が得られるという効果を奏する。

【0168】

また、請求項2の発明によれば、共同購入申込み要求を送信したユーザ端末装置から、発行された識別情報を伴う共同購入による異種の商品の購入手続要求を受け付けた際に、該購入手続要求をおこなったユーザについての商品購入手続を実行することとしたので、他のユーザとは異なる種類の商品を購入したいユーザに対しても効率的な共同購入のサービスを提供することが可能な共同購入サービス提供装置が得られるという効果を奏する。

【0169】

また、請求項 3 の発明によれば、商品購入手続が実行された場合に、ユーザ端末装置を利用するユーザに対して該当する商品を配送処理する配送処理要求をおこなうこととしたので、早急に商品を入手したいユーザに対して商品の配送処理を効率的におこなう共同購入サービスを提供することが可能な共同購入サービス提供装置が得られるという効果を奏する。

【0170】

また、請求項 4 の発明によれば、各ユーザに対する商品購入手続の実行を終えた後に、共同購入処理の対象ユーザの人数に応じて各ユーザに払い戻す購入代金の割引金額を算定し、算定された割引金額を出力することとしたので、ユーザに対し人数に応じた割引価格で商品を販売する共同購入サービスを提供することが可能な共同購入サービス提供装置が得られるという効果を奏する。

【0171】

また、請求項 5 の発明によれば、ユーザ端末装置を介して商品の共同購入申込み要求を受け付けた際に、その共同購入申込み要求に応答した識別情報を発行し、発行された識別情報を伴う商品の購入手続要求を共同購入申込み要求をおこなったユーザまたは他のユーザが利用するユーザ端末装置から受け付けた際に、購入手続要求をおこなったユーザについての商品購入手続を実行することとしたので、商品を早急に入手したいユーザに対して効率的な共同購入サービスを提供することが可能な共同購入サービス提供方法が得られるという効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本実施の形態 1 に係る共同購入サービス提供装置がおこなう処理の概念を説明する説明図である。

【図 2】

本実施の形態 1 に係る共同購入サービス提供装置の構成を示す機能ブロック図である。

【図 3】

ユーザデータのデータ構造の一例を示す図である。

【図 4】

商品データのデータ構造の一例を示す図である。

【図5】

割引率データのデータ構造の一例を示す図である。

【図6】

共同購入管理データのデータ構造の一例を示す図である。

【図7】

グループデータのデータ構造の一例を示す図である。

【図8】

本実施の形態1に係る共同購入サービス提供装置のハードウェア構成を示す図である。

【図9】

図2に示した識別情報発行処理部および共同購入管理部による共同購入キーの発行処理の処理手順を示すフローチャートである。

【図10】

共同購入キー発行要求を受け付けるためにユーザ端末装置に出力される表示画面の一例を示す図である。

【図11】

共同購入キーをユーザに通知するためユーザ端末装置に出力される表示画面の一例を示す図である。

【図12】

図2に示した共同購入管理部、商品購入決済処理部および配送処理要求部による商品の購入手続処理の処理手順を示すフローチャートである。

【図13】

商品の購入手続要求を受け付けるためにユーザ端末装置に出力される表示画面の一例を示す図である。

【図14】

図2に示した共同購入管理部および割引金額算定処理部による割引金額の算定処理の処理手順を示すフローチャートである。

【図15】

本実施の形態2に係る共同購入申込み要求の受付処理が完了した場合に表示される最終ページのURLの送信処理の概念を説明する説明図である。

【図16】

本実施の形態3に係るグループ専用共同購入ホームページのURLの送信処理の概念を説明する説明図である。

【図17】

本実施の形態3に係る共同購入サービス提供装置の構成を示す機能ブロック図である。

【図18】

図17に示した共同購入管理部、識別情報発行処理部およびグループ専用ページ作成部によるグループ専用共同購入ホームページの作成処理の処理手順を示すフローチャートである。

【図19】

予め共同購入をおこなうユーザを指定する場合の共同購入申込み要求を受け付ける表示画面の一例を示す図である。

【符号の説明】

20a～20c ユーザ端末装置

21 インターネット

22 共同購入サービス提供装置

153 グループ専用共同購入ホームページ

184 購入手続き最終ページ

220 インターフェース部

221 入力部

222 表示部

223 記憶部

223a ユーザデータ

223b 商品データ

223c 割引率データ

223d 共同購入管理データ

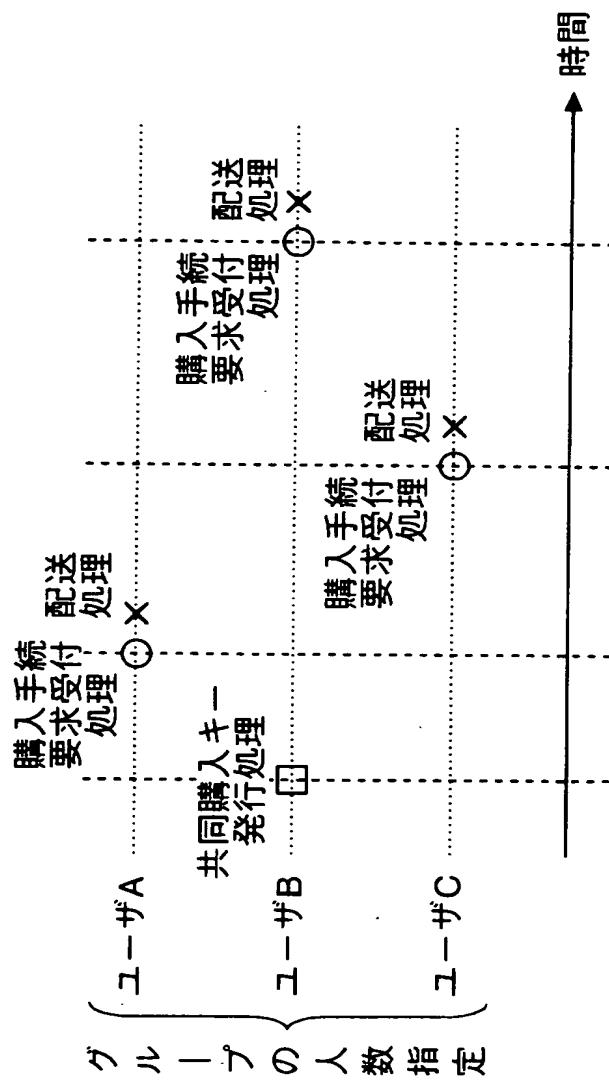
223e グループデータ
223f ハイパーテキスト
223g C G I プログラム
224 制御部
224a ユーザ登録部
224b 共同購入管理部
224c 識別情報発行処理部
224d 商品購入決済処理部
224e 配送処理要求部
224f 割引金額算定処理部
224g ユーザ情報管理部
224h グループ専用ページ作成部

【書類名】

図面

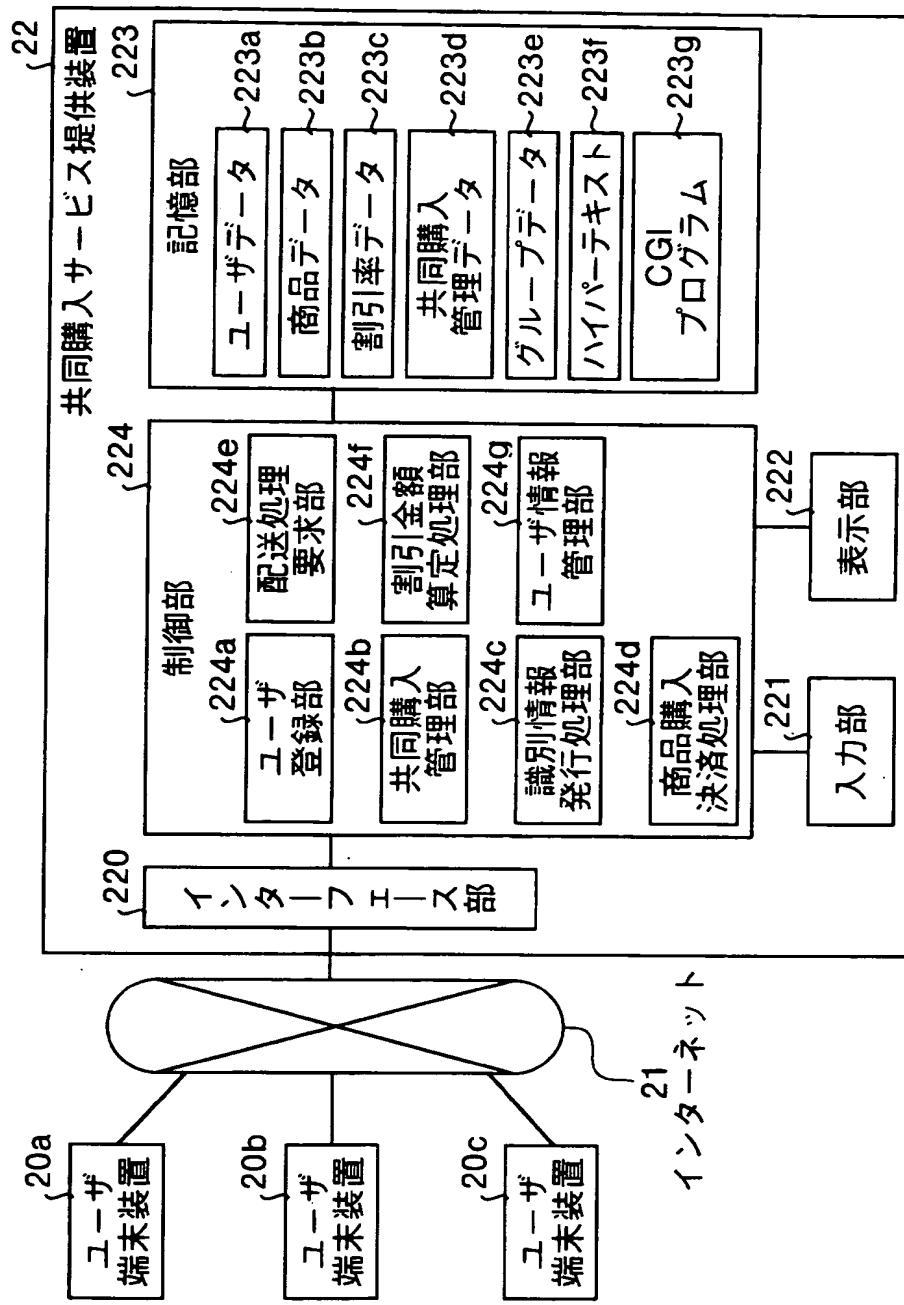
【図 1】

本実施の形態 1 に係る共同購入サービス提供装置がおこなう処理の概念を説明する説明図



【図2】

本実施の形態1に係る共同購入サービス提供装置の構成を示す機能ブロック図



【図 3】

ユーザデータの一例を示す図

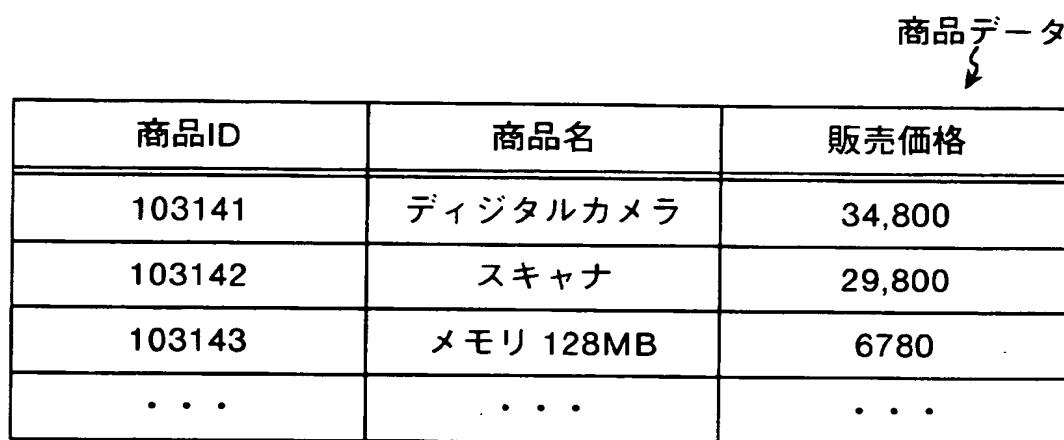
ユーザデータ

ユーザID	氏名	性別	年齢	住所	地域コード	電話番号	e-mailアドレス	買物ポイント
001315	佐藤○男	男	32	○○市○○町 ○-○-○	1	○○○○-○○○○	sato@○○.com	136
001316	鈴木△子	女	25	△△市△△町 △-△-△	1	△△△△-△△△△	suzuki@△△.com	245
001317	田中×朗	男	42	××市××町 ×-×-×	2	××××-××××	tanaka@××.com	83
...

【図4】

商品データのデータ構造の一例を示す図

商品データ



商品ID	商品名	販売価格
103141	デジタルカメラ	34,800
103142	スキャナ	29,800
103143	メモリ 128MB	6780
...

【図5】

割引率データのデータ構造の一例を示す図

↑ 割引率データ

共同購入人数	割引率
1	0%
2	3%
3	5%
4	10%
...	...

【図 6】

共同購入管理データの一例を示す図

共同購入管理
データ

共同購入管理ID	共同購入キー	有効期限	人数	ユーザID	購入商品ID	購入日
100001	dsh29p3v	20030101	3	001315	103141	20021226
				001316	438012	20021226
100002	8k93j0n3	20030112	4	001315	892344	20021016
				002043	980771	20021109
				001975	141709	20021205
				001976	012414	20021123
100003	ff8309ik	20030205	2	002089	473987	20021219
...

【図7】

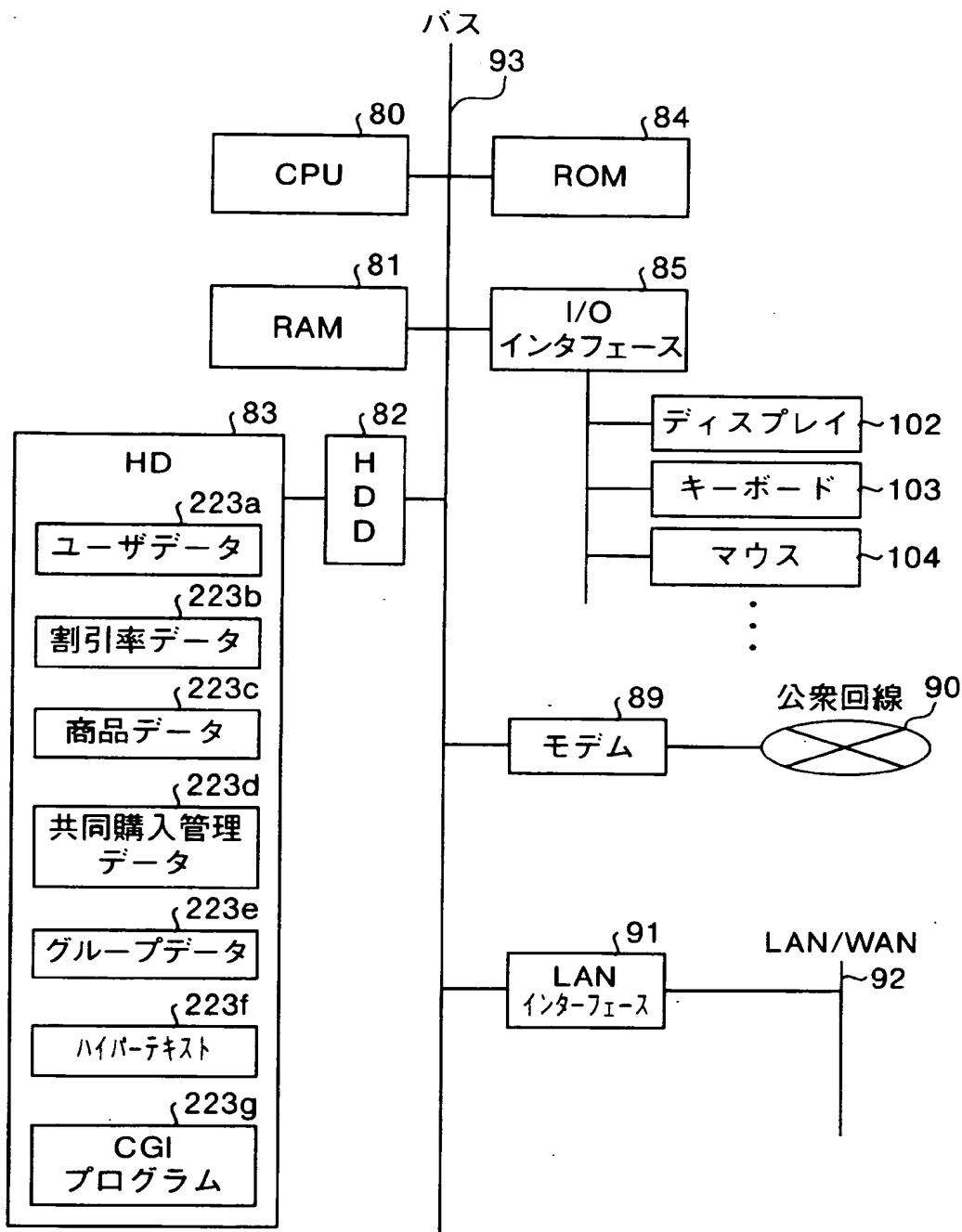
グループデータのデータ構造の一例を示す図

グループデータ



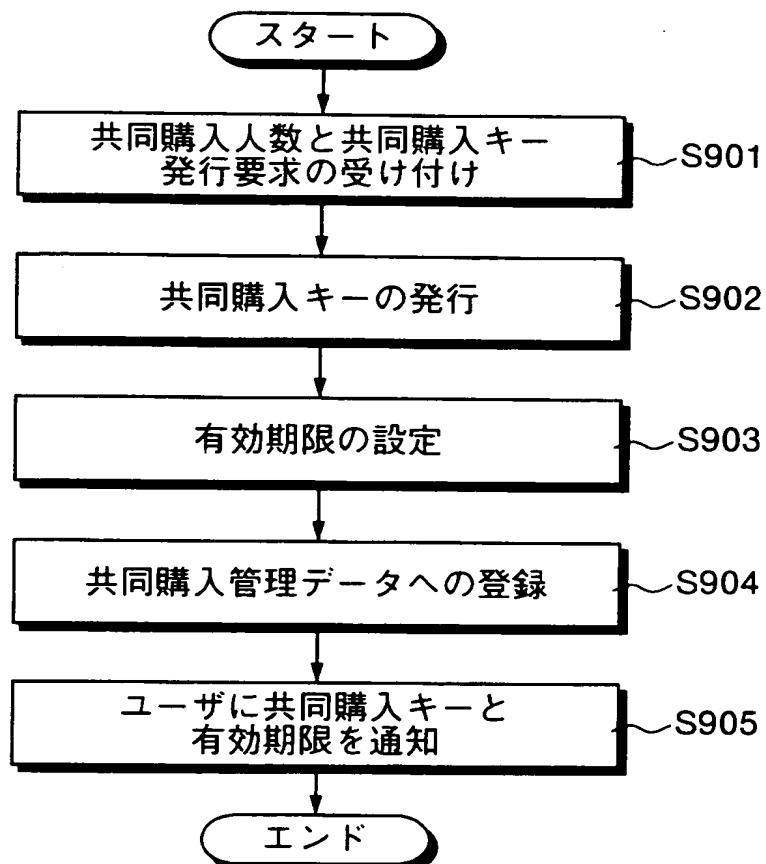
グループID	人数	ユーザID	購入回数
000001	3	001315	8
		001316	
		001320	
000002	4	001315	3
		002043	
		001975	
		001976	
000003	2	002089	12
		002154	
...

【図8】

本実施の形態1に係る共同購入サービス
提供装置のハードウェア構成を示す図

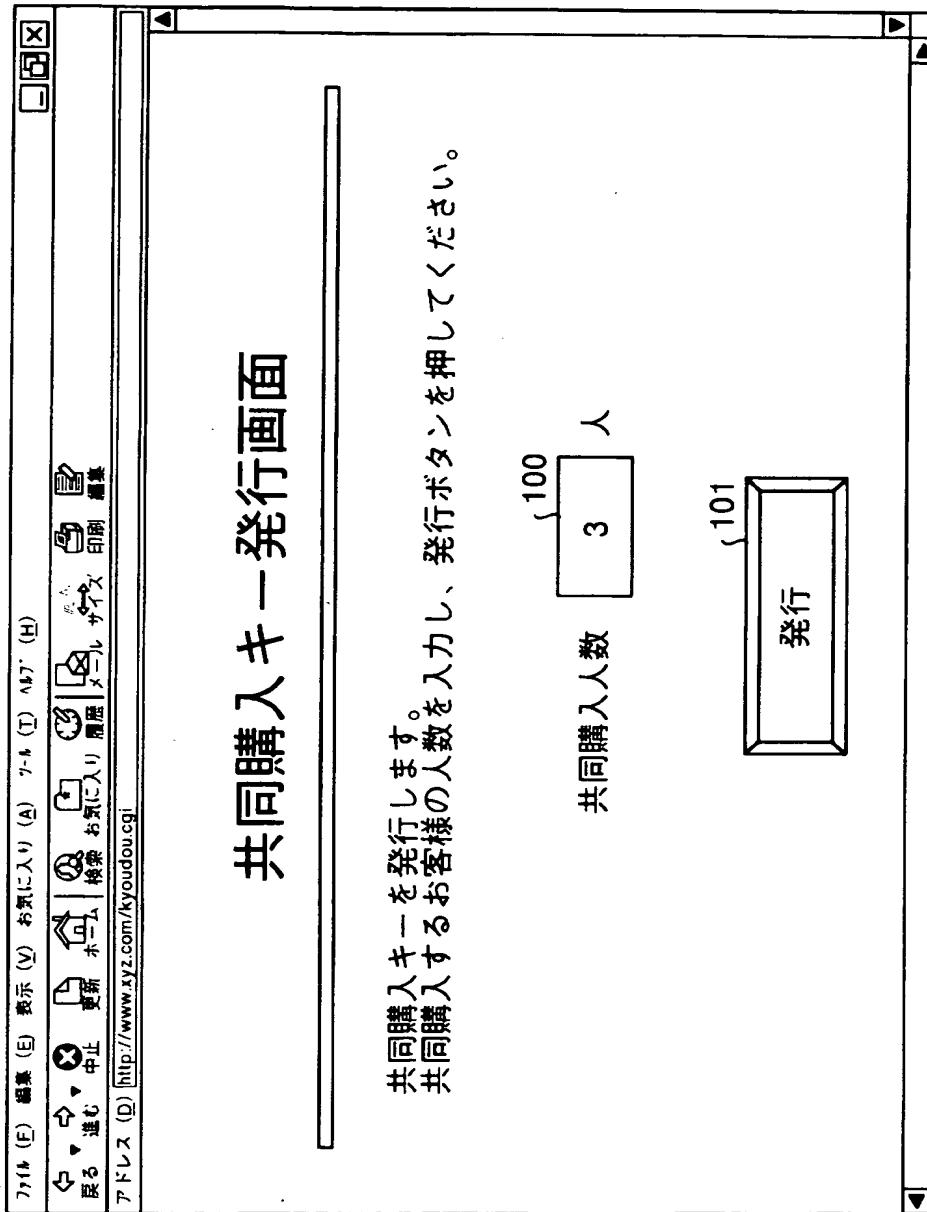
【図9】

図2に示した識別情報発行処理部および共同購入管理部による共同購入キーの発行処理の処理手順を示すフローチャート



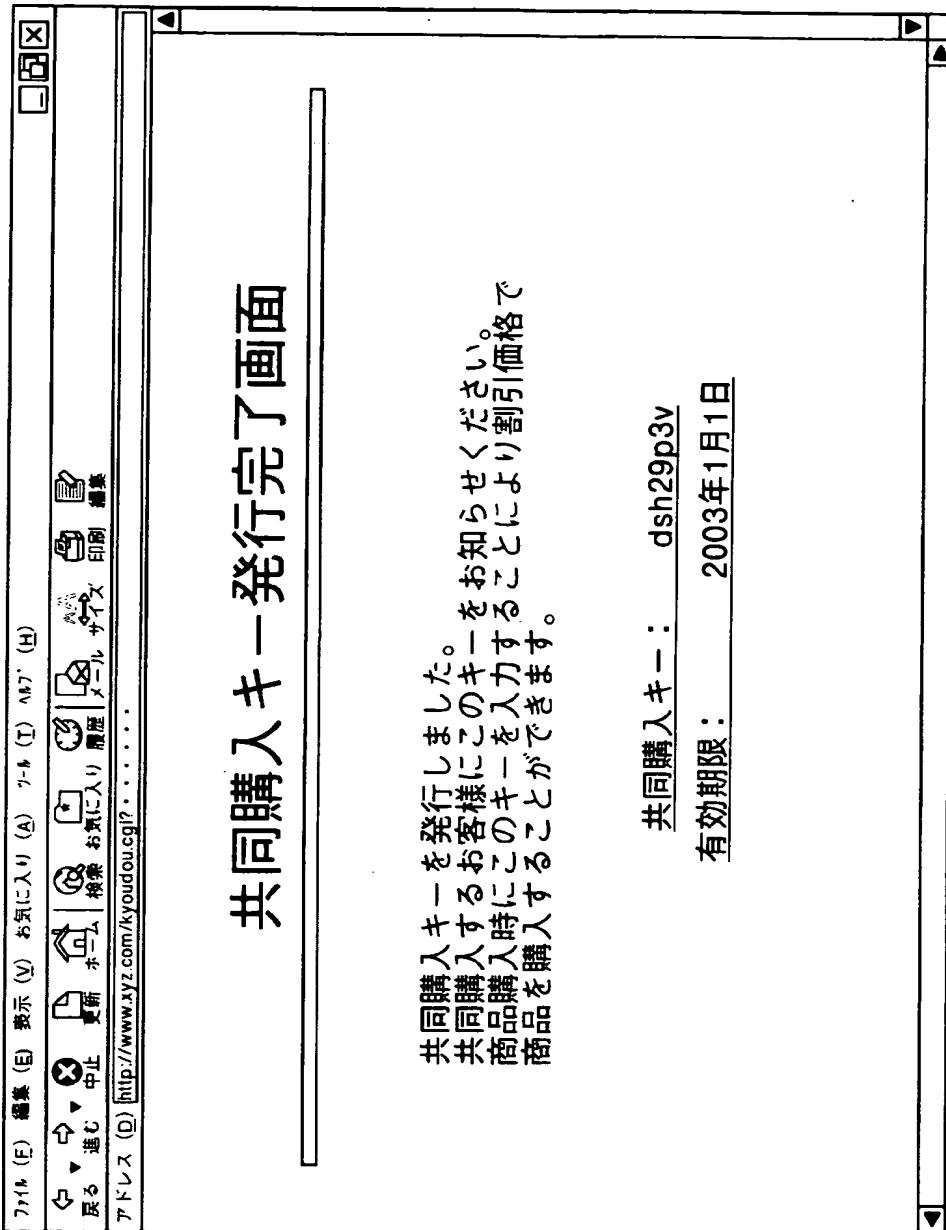
【図 10】

共同購入キー発行要求を受け付けるためにユーザ端末装置に出力される表示画面の一例を示す図



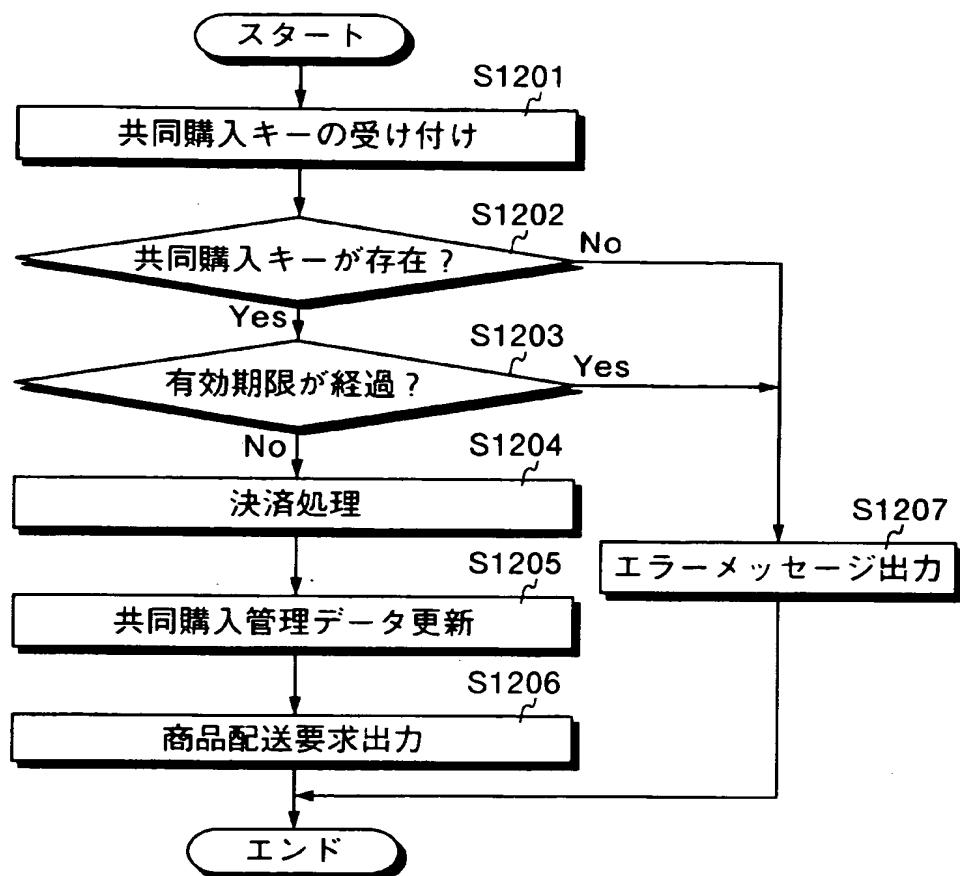
【図 1 1】

共同購入キーをユーザに通知するためにユーザ端末装置に表示画面の一例を示す図



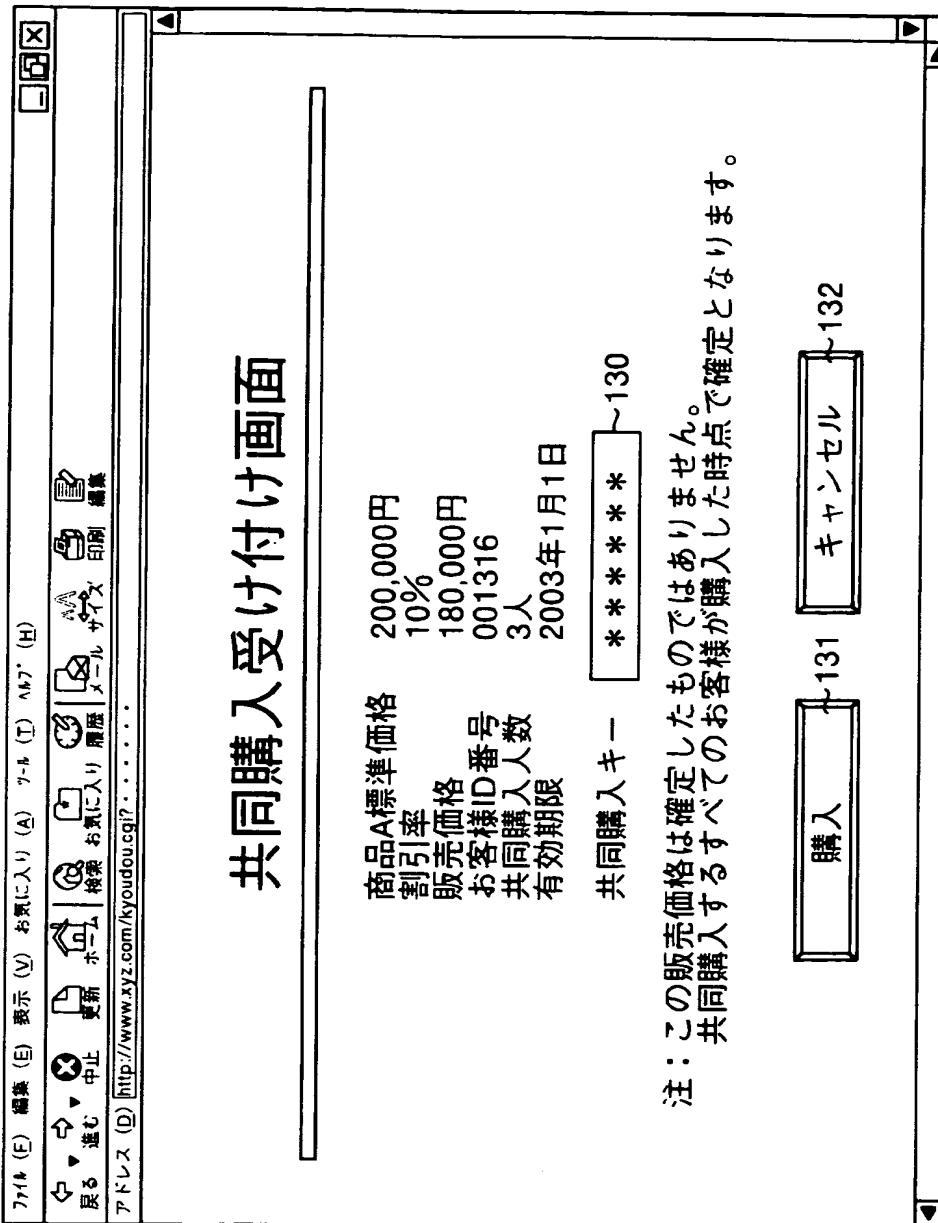
【図12】

図2に示した共同購入管理部、商品購入決済処理部および配送処理要求部による商品の購入手続処理の処理手順を示すフローチャート



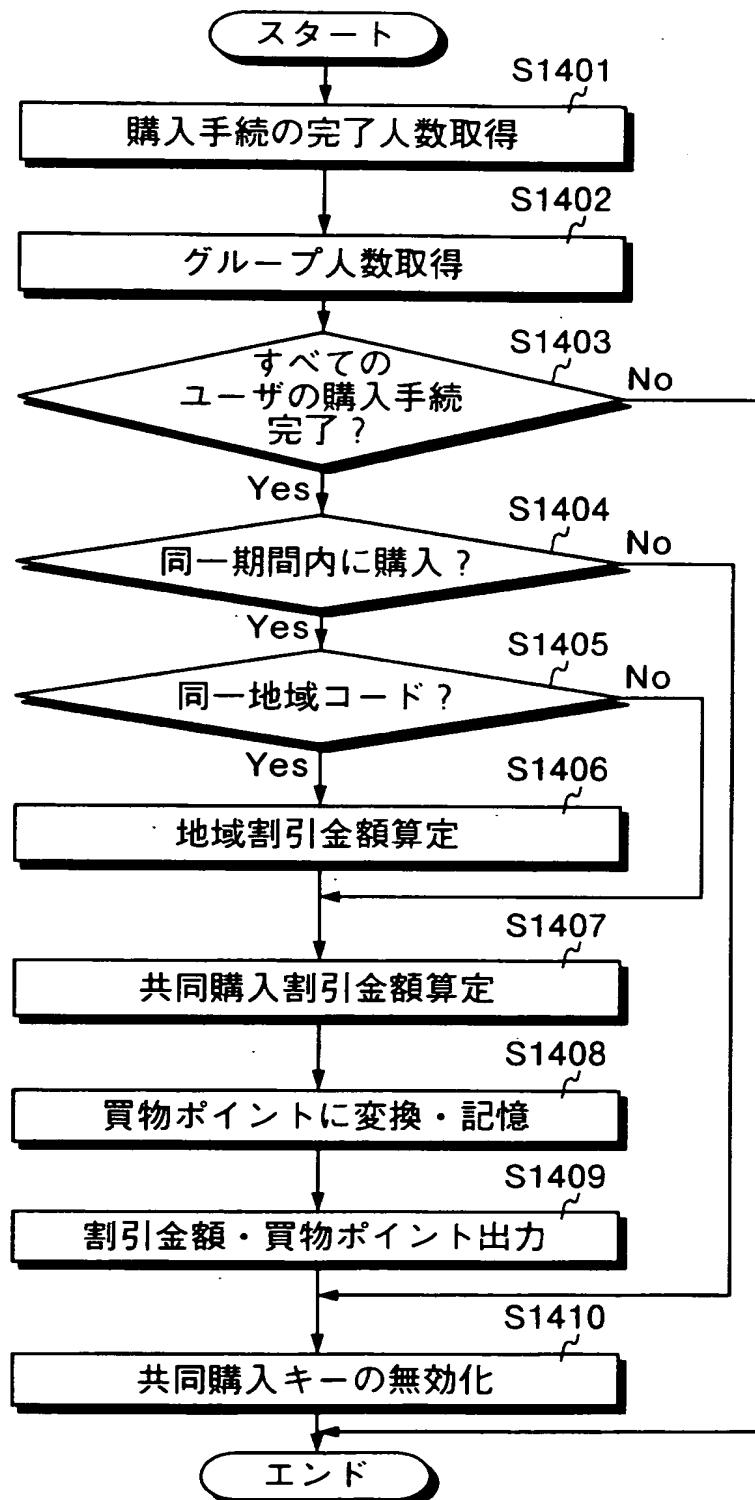
【図13】

商品の購入手続要求を受け付けるためにユーザ端末装置に出力される表示画面の一例を示す図



【図14】

図2に示した共同購入管理部および割引金額算定処理部による割引金額の算定処理の処理手順を示すフローチャート



【図 15】

本実施の形態 2 に係る共同購入申込み要求の受付処理が完了した場合に表示される最終ページの URL の送信処理の概念を説明する説明図

共同購入ホームページ URL

www.xyz.com/kyoudou.cgi

150

共同購入ホームページ

151

共同購入人数 人

申込み

www.xyz.com/kyoudou.cgi?no=3&skey=dsh29p3v

153

共同購入申込み受付完了通知ページ URL

153

共同購入申込み受付完了通知ページ URL

受付完了通知
ページ URL
を共同購入
申込み者に通知

共同購入申込み受付完了通知ページ URL

共同購入の申込みを受け付けました。
共同購入をお申込み下さり
ありがとうございました。

申込み

【図16】

本実施の形態3に係るグループ専用共同購入ホームページのURLの送信処理の概念を説明する説明図

一般用共同購入ホームページURL

グループ専用共同購入ホームページURL

www.xyz.com/kyoudou.cgi

www.xyz.com/kyoudou.cgi?no=3&skrev=45d7f41

160

163

共同購入ホームページ

グループ専用共同購入ホームページを作成しますか？

數人購同共

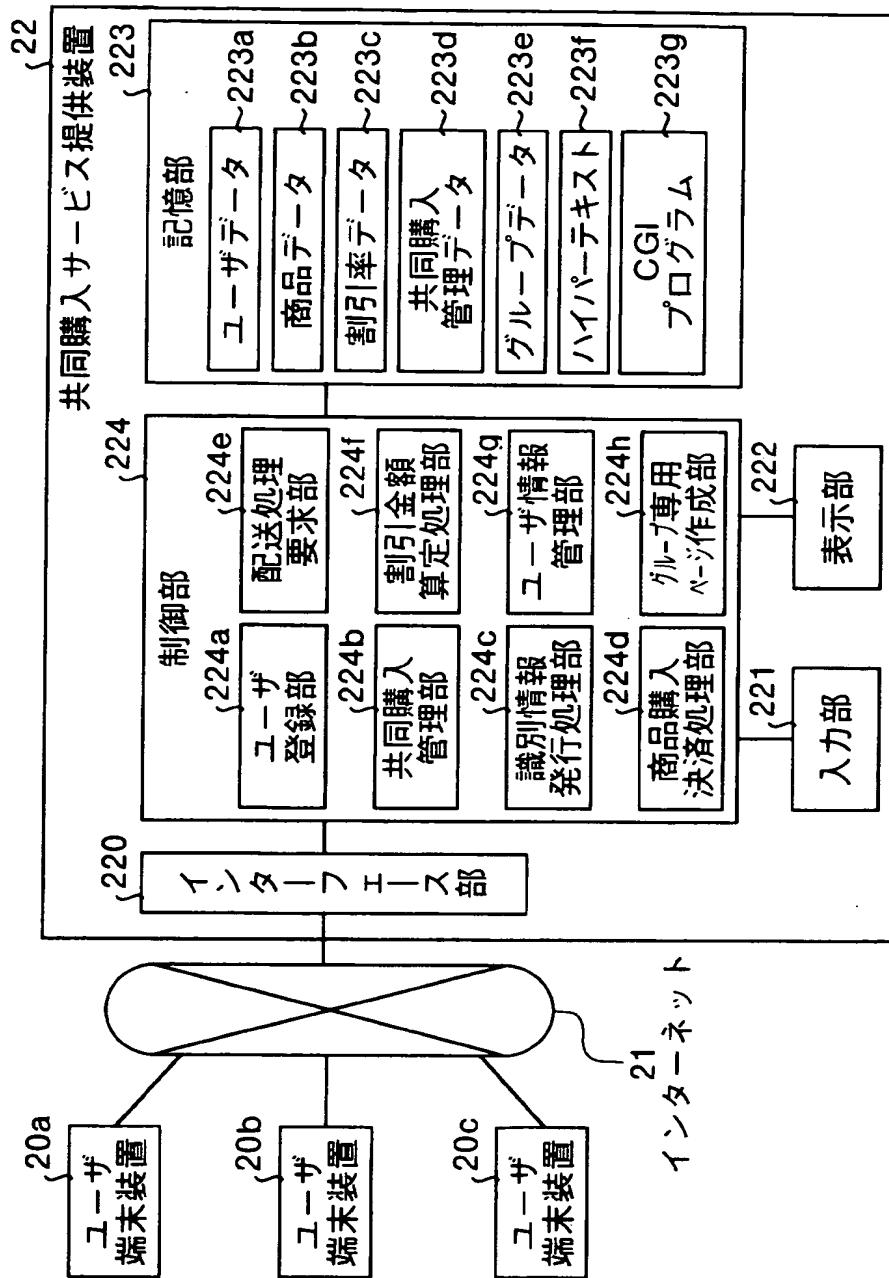
162

ようこそ、佐藤〇男さんの
グループの皆様！

共同購入申込み者はグループ内の他のユーザーにそのURLを通知

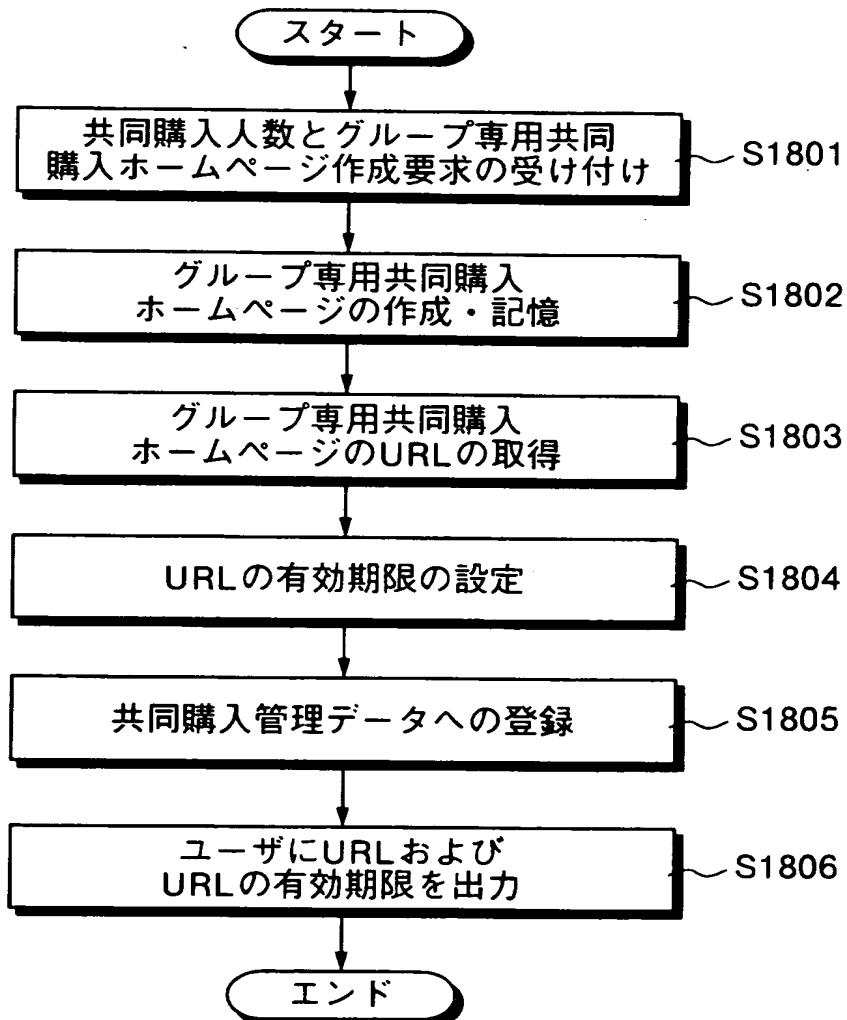
【図17】

本実施の形態3に係る共同購入サービス提供装置の構成を示す機能ブロック図



【図18】

図17に示した共同購入管理部、識別情報発行処理部
およびグループ専用ページ作成部によるグループ専用共同購入
ホームページの作成処理の処理手順を示すフローチャート



【図 19】

予め共同購入をおこなうユーザを指定する場合の
共同購入申込み要求を受け付ける表示画面の一例を示す図

共同購入申込み画面

共同購入申込みを受け付けます。
共同購入するお客様の人数およびユーザIDを入力し、
申込みボタンを押してください。

共同購入人数 人

ユーザID

～192

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 商品を早急に入手したい顧客に対して効率的な共同購入サービスを提供すること。

【解決手段】 所定の人数のグループによる共同購入の申込みを受け付けた際に、そのグループを識別する共同購入キーを発行し、その共同購入キーを伴う商品購入手続きの開始要求をユーザから受け付けた際に、割引のない通常価格での決済処理および商品の配送処理をおこない、グループ内のすべてのユーザの購入手続き処理が完了した後に、共同購入による割引金額の算定をおこなって割引金額の払戻し処理をおこなう。

【選択図】 図1

特願2003-028732

出願人履歴情報

識別番号 [000005223]

1. 変更年月日 1996年 3月26日
[変更理由] 住所変更
住 所 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
氏 名 富士通株式会社